

第 3 公営企業会計

1 平成 23 年度

市町村等公営企業決算の概要

(注) 各資料は、「平成 23 年度地方公営企業決算状況調査」
による。

1 平成23年度市町村等公営企業決算の概況

(1) 事業数 (第1表)

平成23年度の地方公営企業の事業数は、前年度から2事業減少し147事業（法適用企業40事業、法非適用企業107事業）となっている。

事業別にみると、下水道事業が54事業で最も多く（全体の36.7%）、次いで上水道事業が24事業（同16.3%）、簡易水道事業が20事業（同13.6%）、介護サービス事業が13事業（同8.8%）等となっている。

《参 考》

法適用企業…… 地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している事業

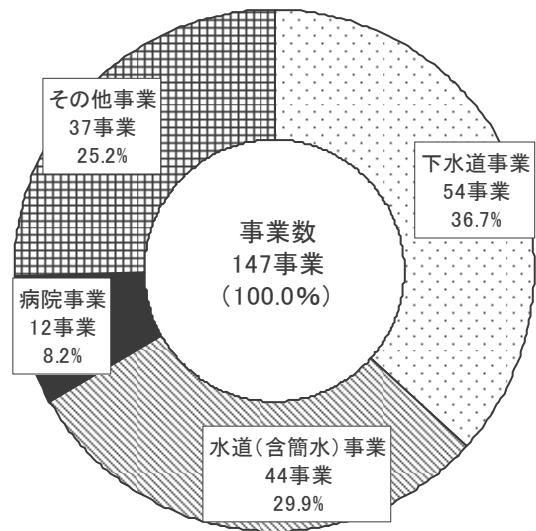
法非適用企業…… 地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業並びに駐車場事業及び介護サービス事業で法適用事業を除いた事業

第1表 地方公営企業の事業数内訳

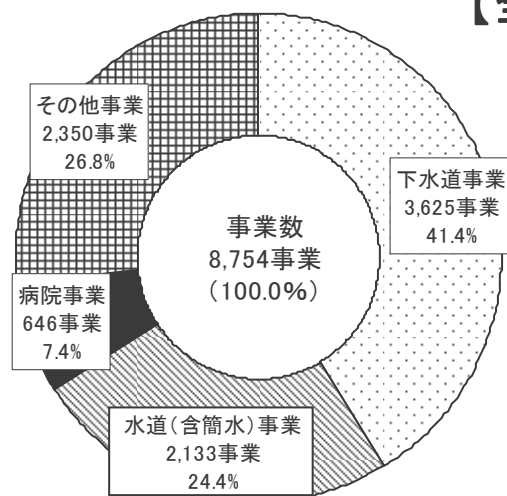
事業名	年度	平成	平成	(A)の	対前年度 増減 (A)-(B)
		23年度 (A)	22年度 (B)	構成比 (%)	
法 適 用	上水道	24	24	16.3	0
	工業用水道	2	2	1.4	0
	病院	12	12	8.2	0
	観光施設	2	2	1.4	0
	小計	40	40	27.2	0
法 非 適 用	簡易水道	20	20	13.6	0
	下水道	54	54	36.7	0
	公共下水道	14	14	9.5	0
	特定環境保全	8	8	5.4	0
	農業集落排水	17	17	11.6	0
	漁業集落排水	5	5	3.4	0
	林業集落排水	2	2	1.4	0
	簡易排水	1	1	0.7	0
	小規模集落排水	1	1	0.7	0
	特定地域排水	4	4	2.7	0
	個別排水	2	2	1.4	0
	港湾整備	1	1	0.7	0
	市場	2	2	1.4	0
	と畜場	1	1	0.7	0
	観光施設	7	7	4.8	0
	宅地造成	4	5	2.7	▲1
	駐車場整備	5	5	3.4	0
介護サービス	13	14	8.8	▲1	
小計	107	109	72.8	▲2	
合計	147	149	100.0	▲2	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図1 地方公営企業の事業数の状況



【全国】



(2) 職員数 (第2表)

平成23年度末において、地方公営企業に従事する職員の数 は 4,555人 (法適用企業 3,775人、法非適用企業 780人) で、前年度末の 4,542人 (法適用企業 3,746人、法非適用企業 796人) に比べ 13人 (0.3%) の増となっている。

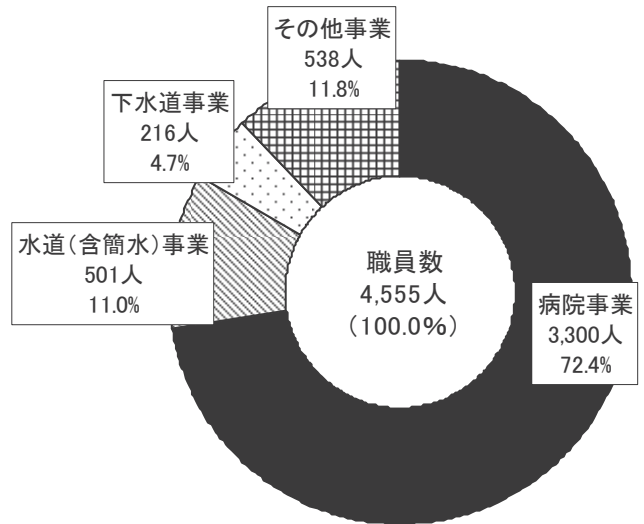
職員数を事業別にみると、病院事業が 3,300人で最も多く (全体の 72.4%)、次いで介護サービス事業 480人 (同 10.5%)、水道事業 447人 (同 9.8%) 等となっている。

第2表 職員数

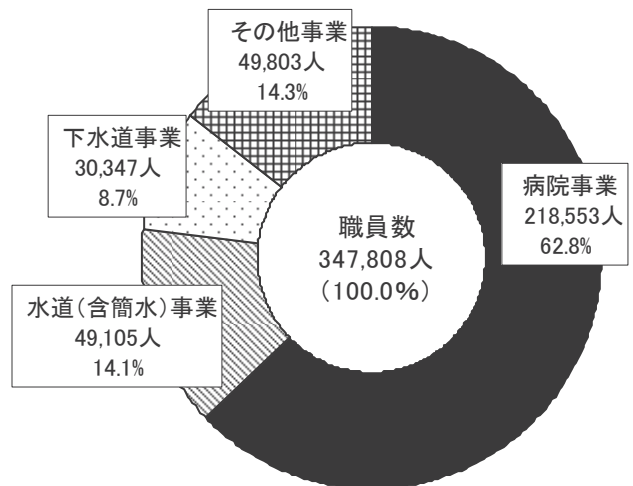
年度		平成	平成	(A)の	対前年度
事業名		23年度	22年度	構成比	増減
		(A)	(B)	(%)	(A)-(B)
法 適 用	上水道	447	453	9.8	▲ 6
	工業用水道	26	29	0.6	▲ 3
	病院	3,300	3,262	72.4	38
	観光施設	2	2	0.0	0
	小計	3,775	3,746	82.9	29
法 非 適 用	簡易水道	54	54	1.2	0
	下水道	216	223	4.7	▲ 7
	公共下水道	178	183	3.9	▲ 5
	特定環境保全	8	8	0.2	0
	農業集落排水	20	22	0.4	▲ 2
	漁業集落排水	8	8	0.2	0
	林業集落排水	1	1	0.0	0
	簡易排水	0	0	0.0	0
	小規模集落排水	0	0	0.0	0
	特定地域排水	1	1	0.0	0
	個別排水	0	0	0.0	0
	港湾整備	2	0	0.0	2
	市場	18	18	0.4	0
	と畜場	0	0	0.0	0
	観光施設	10	8	0.2	2
	宅地造成	0	0	0.0	0
	駐車場整備	0	0	0.0	0
介護サービス	480	493	10.5	▲ 13	
小計	780	796	17.1	▲ 16	
合計	4,555	4,542	100.0	13	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図2 地方公営企業の事業別職員数の状況



【全国】



(3) 決算規模 (第3表)

平成23年度の決算規模は1,378億67百万円で、前年度の1,425億23百万円に比べると46億56百万円(3.3%)の減となっている。

決算規模の大きい主な事業をみると、病院事業が549億76百万円(全体の39.9%)で最も大きく、次いで下水道事業が381億79百万円(同27.7%)、上水道事業が251億64百万円(同18.3%)となっており、これらの3事業で全体の85.8%を占めている。また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業としては、病院事業が14億88百万円(2.8%)の増、簡易水道事業が6億65百万円(17.9%)の増となっており、一方、減少した主な事業としては、宅地造成事業が31億25百万円(38.4%)の減、下水道事業が24億63百万円(6.1%)の減となっている。

増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還(13億82百万円)分を除いて比較すると、対前年度29億83百万円(2.1%)の減となっている。

第3表 決算規模

(単位:百万円)

事業名	年度	平成	平成	(A)の	対前年度	伸び率	23のうち	23補償金	22のうち	22補償金	対前年度	伸び率
		23年度	22年度	構成比	増減						免除繰上償還除く(A)´	
		(A)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)	繰上償還額	繰上償還額	繰上償還額	繰上償還額	(A)´-(B)´	(%)
法適用	上水道	25,164	25,553	18.3	▲389	▲1.5	1,166	23,998	1,710	23,843	155	0.7
	工業用水道	2,348	3,176	1.7	▲828	▲26.1	131	2,217	158	3,018	▲801	▲26.6
	病院	54,976	53,489	39.9	1,488	2.8	25	54,951	1,141	52,348	2,604	5.0
	観光施設	135	142	0.1	▲7	▲5.1	0	135	0	142	▲7	▲5.1
	小計	82,624	82,360	59.9	263	0.3	1,322	81,302	3,009	79,351	1,950	2.5
法非適用	簡易水道	4,385	3,721	3.2	665	17.9	0	4,385	47	3,674	712	19.4
	下水道	38,179	40,642	27.7	▲2,463	▲6.1	60	38,119	0	40,642	▲2,523	▲6.2
	公共下水道	34,453	36,918	25.0	▲2,465	▲6.7						
	特定環境保全	535	693	0.4	▲158	▲22.8						
	農業集落排水	2,367	2,319	1.7	48	2.1						
	漁業集落排水	682	559	0.5	124	22.1						
	林業集落排水	32	31	0.0	2	5.8						
	簡易排水	2	2	0.0	▲0	▲15.7						
	小規模集落排水	14	13	0.0	0	3.0						
	特定地域排水	84	88	0.1	▲3	▲3.9						
	個別排水	10	20	0.0	▲10	▲50.8						
	港湾整備	17	17	0.0	▲1	▲3.4	0	17	0	17	▲1	▲3.4
	市場	545	528	0.4	17	3.2	0	545	0	528	17	3.2
	と畜場	8	9	0.0	▲1	▲16.5	0	8	0	9	▲1	▲16.5
	観光施設	867	1,128	0.6	▲261	▲23.1	0	867	0	1,128	▲261	▲23.1
	宅地造成	5,008	8,133	3.6	▲3,125	▲38.4	0	5,008	0	8,133	▲3,125	▲38.4
駐車場整備	2,597	2,368	1.9	229	9.7	0	2,597	0	2,368	229	9.7	
介護サービス	3,637	3,616	2.6	21	0.6	0	3,637	0	3,616	21	0.6	
小計	55,243	60,163	40.1	▲4,920	▲8.2	60	55,183	47	60,116	▲4,933	▲8.2	
合計	137,867	142,523	100.0	▲4,656	▲3.3	1,382	136,484	3,056	139,467	▲2,983	▲2.1	

(注)決算規模の算出方法

法適用企業 : 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業 : 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図3-1

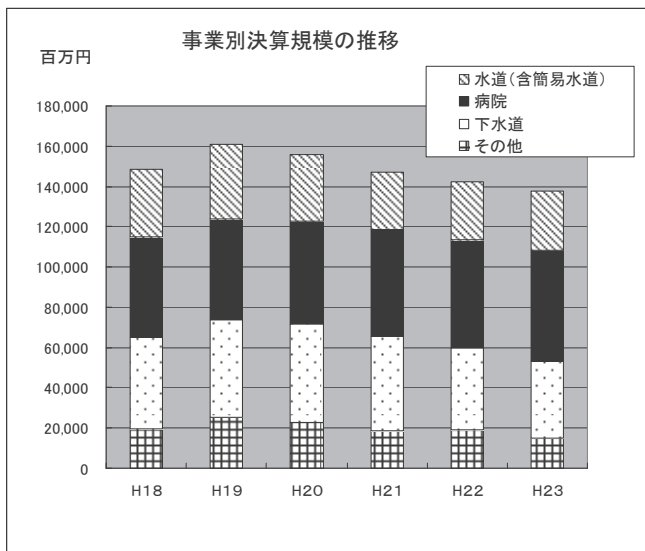
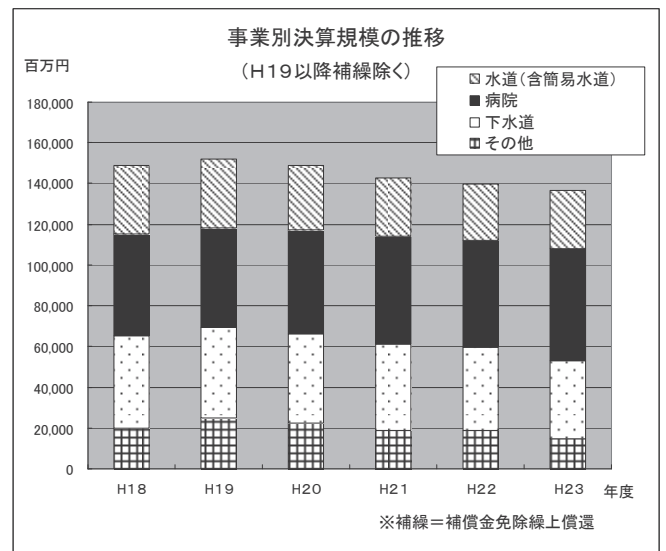


図3-2



(4) 建設投資額（第4表）

平成23年度の建設投資額は263億23百万円で、前年度の265億94百万円に比べ2億71百万円（1.0%）の減となっている。

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が105億2百万円（全体の39.9%）で最も大きく、次いで上水道事業74億84百万円（同28.4%）、病院事業が59億15百万円（同22.5%）となっており、これら3事業で全体の90.8%を占めている。

また、前年度に比べ増加額が最も多いのは病院事業で21億87百万円（58.7%）の増、一方、減少額が最も多いのは下水道事業で16億98百万円（13.9%）の減となっている。

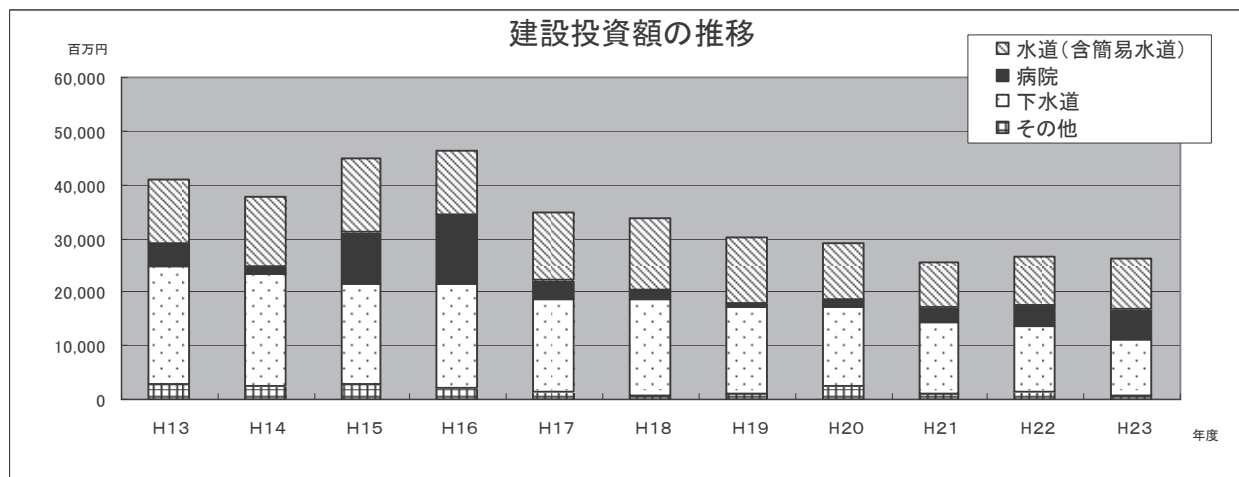
第4表 建設投資額 (単位：百万円)

年度等		平成 23年度 (A)	平成 22年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	伸び率 (%)
法 適 用	上水道	7,484	7,873	28.4	▲ 389	▲ 4.9
	工業用下水道	268	1,248	1.0	▲ 980	▲ 78.5
	病院	5,915	3,728	22.5	2,187	58.7
	観光施設	1	8	0.0	▲ 8	▲ 93.9
	小計	13,667	12,857	51.9	810	6.3
法 非 適 用	簡易水道	1,832	1,264	7.0	568	44.9
	下水道	10,502	12,199	39.9	▲ 1,698	▲ 13.9
	公共下水道	9,824	11,518	37.3	▲ 1,694	▲ 14.7
	特定環境保全	225	368	0.9	▲ 143	▲ 38.8
	農業集落排水	134	111	0.5	23	20.4
	漁業集落排水	317	191	1.2	126	65.8
	林業集落排水	1	0	0.0	1	皆増
	簡易排水	0	0	0.0	0	0.0
	小規模集合排水	0	0	0.0	0	0.0
	特定地域排水	0	0	0.0	0	0.0
	個別排水	0	10	0.0	▲ 10	皆減
	港湾整備	0	0	0.0	0	0.0
	市場	5	0	0.0	5	皆増
	と畜場	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	104	25	0.4	80	323.8
	宅地造成	152	214	0.6	▲ 62	▲ 29.1
	駐車場整備	0	0	0.0	0	0.0
介護サービス	61	35	0.2	26	75.5	
小計	12,656	13,737	48.1	▲ 1,081	▲ 7.9	
合計	26,323	26,594	100.0	▲ 271	▲ 1.0	

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図4



(5) 企業債

ア 企業債発行額 (第5表)

企業債の平成23年度発行額は151億64百万円で、前年度の168億64百万円に比べ17億円(10.1%)の減となっている。

企業債発行額が大きい主な事業は、下水道事業82億11百万円(全体の54.1%)、上水道事業34億68百万円(同22.9%)であり、前年度発行額と比較すると、下水道事業で9億52百万円(10.4%)の減、簡易水道事業で2億95百万円(53.3%)の増となっている。

増減要因のうち、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(1億63百万円)分を除いて比較すると、対前年度1億15百万円(0.8%)の減となっている。

第5表 企業債発行額

(単位:百万円)

年度等		平成23年度(A)	平成22年度(B)	(A)の構成比(%)	対前年度増減(A)-(B)	伸び率(%)	23のうち借換債(注)	23借換債除く発行額(A')	22のうち借換債(注)	22借換債除く発行額(B')	対前年度増減(A')-(B')	伸び率(%)
事業名等												
法 適 用	上水道	3,468	3,546	22.9	▲78	▲2.2	108	3,360	607	2,939	421	14.3
	工業用水道	122	653	0.8	▲532	▲81.4	0	122	0	653	▲532	▲81.4
	病院	2,481	2,913	16.4	▲433	▲14.9	25	2,455	1,141	1,772	683	38.6
	観光施設	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	6,070	7,113	40.0	▲1,042	▲14.7	133	5,938	1,748	5,365	573	10.7
法 非 適 用	簡易水道	847	553	5.6	295	53.3	0	847	0	553	295	53.3
	下水道	8,211	9,163	54.1	▲952	▲10.4	30	8,181	0	9,163	▲982	▲10.7
	公共下水道	7,866	8,832	51.9	▲966	▲10.9						
	特定環境保全	111	176	0.7	▲65	▲37.0						
	農業集落排水	54	46	0.4	8	17.6						
	漁業集落排水	179	98	1.2	81	82.1						
	林業集落排水	0	0	0.0	0	0.0						
	簡易排水	0	0	0.0	0	0.0						
	小規模集合排水	0	0	0.0	0	0.0						
	特定地域排水	0	0	0.0	0	0.0						
	個別排水	0	10	0.0	▲10	皆減						
	港湾整備	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	と畜場	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	35	35	0.2	0	0.0	0	35	0	35	0	0.0
	宅地造成	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	駐車場整備	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	介護サービス	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	9,093	9,751	60.0	▲658	▲6.7	30	9,063	0	9,751	▲688	▲7.1
	合計	15,164	16,864	100.0	▲1,700	▲10.1	163	15,001	1,748	15,116	▲115	▲0.8

(注): 公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図5-1

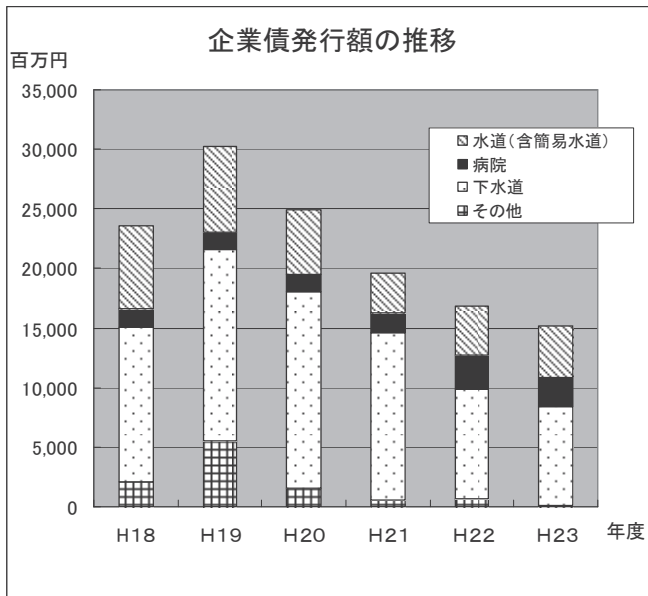
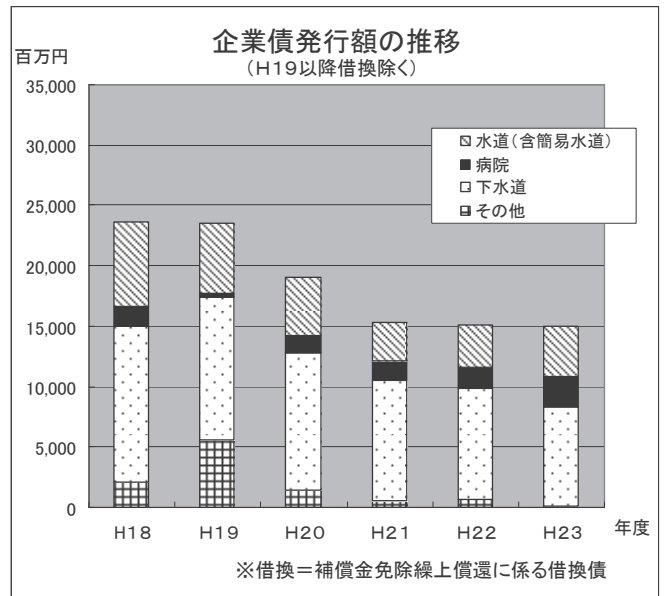


図5-2



イ 企業債現在高（第6表）

平成23年度末における企業債現在高は3,588億17百万円であり、前年度末の3,635億73百万円に比べ47億57百万円（1.3%）の減となっている。

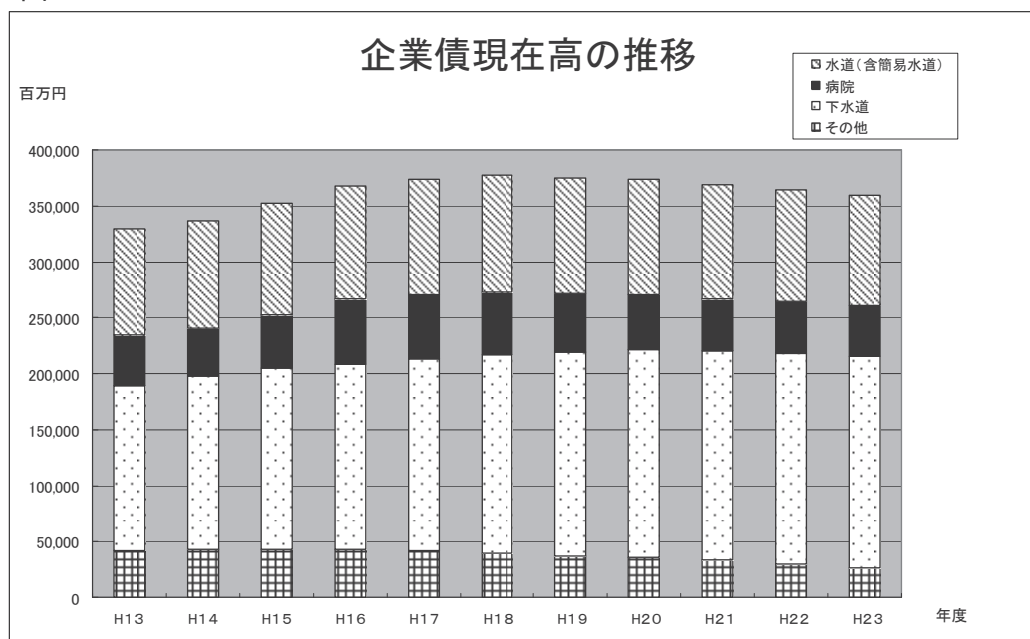
企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が1,885億49百万円（全体の52.5%）で最も大きく、次いで上水道事業803億62百万円（同22.4%）、病院事業463億6百万円（同12.9%）となっており、これら3事業で全体の87.8%を占めている。また、前年度現在高と比較すると、宅地造成事業で19億8百万円（14.2%）の減、上水道事業で15億66百万円（1.9%）の減となった一方、下水道事業で1億1百万円（0.1%）の増となっている。

第6表 企業債現在高 (単位：百万円)

年度等		平成 23年度 (A)	平成 22年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	伸び率 (%)
法 適 用	上水道	80,362	81,929	22.4	▲ 1,566	▲ 1.9
	工業用水道	11,566	12,292	3.2	▲ 726	▲ 5.9
	病院	46,306	46,207	12.9	99	0.2
	観光施設	117	141	0.0	▲ 24	▲ 16.8
	小計	138,352	140,569	38.6	▲ 2,217	▲ 1.6
法 非 適 用	簡易水道	16,947	16,983	4.7	▲ 36	▲ 0.2
	下水道	188,549	188,448	52.5	101	0.1
	公共下水道	160,928	160,020	44.8	908	0.6
	特定環境保全	2,759	2,741	0.8	18	0.7
	農業集落排水	19,887	20,751	5.5	▲ 864	▲ 4.2
	漁業集落排水	4,245	4,164	1.2	80	1.9
	林業集落排水	125	140	0.0	▲ 14	▲ 10.4
	簡易排水	8	8	0.0	▲ 0	▲ 5.1
	小規模集合排水	168	176	0.0	▲ 8	▲ 4.6
	特定地域排水	373	391	0.1	▲ 17	▲ 4.5
	個別排水	55	57	0.0	▲ 2	▲ 3.4
	港湾整備	0	0	0.0	0	0.0
	市場	501	545	0.1	▲ 43	▲ 7.9
	と畜場	0	0	0.0	0	0.0
	観光施設	166	230	0.0	▲ 63	▲ 27.6
	宅地造成	11,502	13,410	3.2	▲ 1,908	▲ 14.2
	駐車場整備	982	1,361	0.3	▲ 379	▲ 27.8
	介護サービス	1,817	2,028	0.5	▲ 211	▲ 10.4
	小計	220,464	223,004	61.4	▲ 2,540	▲ 1.1
合計	358,817	363,573	100.0	▲ 4,757	▲ 1.3	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図6



(6) 他会計繰入金 (第7表)

平成23年度の地方公営企業に対する他会計繰入金は239億88百万円で、前年度の241億43百万円に比べ1億55百万円(0.6%)の減となっている。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が160億19百万円で繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)17.5%(前年度152億44百万円、繰入率16.0%)、資本的収入への繰入金が79億69百万円で繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)25.5%(前年度88億99百万円、繰入率26.5%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入は7億75百万円の増、資本的収入への繰入は9億30百万円の減となっている。

事業別に繰入額をみると、繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が118億45百万円で最も多く(全体の49.4%)、次いで病院事業78億46百万円(同32.7%)、宅地造成事業14億60百万円(同6.1%)、簡易水道事業14億53百万円(同6.1%)となっている。

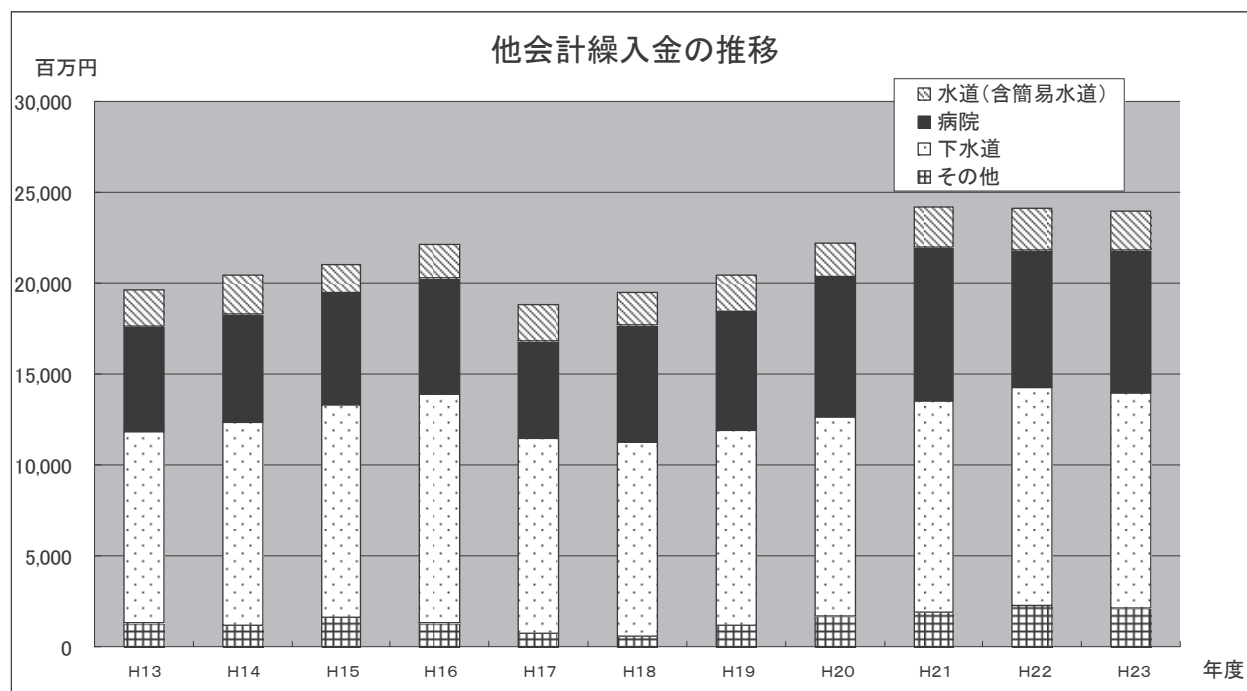
第7表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計				繰入率				
	H23	H22	増減額	H23	H22	増減額	H23	H22	増減額	増減率 (%)	収益的収支		資本的収支		
											H23	H22	H23	H22	
法適用	上水道	136	134	2	593	890	▲297	729	1,024	▲295	▲28.8	0.7%	0.7%	11.6%	15.1%
	工業用水道	3	2	0	0	166	▲166	3	168	▲166	▲98.4	0.1%	0.1%	0.0%	16.8%
	病院	5,223	5,099	124	2,623	2,505	117	7,846	7,604	242	3.2	10.7%	10.5%	36.2%	38.5%
	観光施設	121	37	84	24	25	▲1	145	62	83	133.3	56.4%	29.8%	100.0%	100.0%
	小計	5,483	5,272	211	3,240	3,587	▲347	8,723	8,858	▲136	▲1.5	7.9%	7.5%	25.9%	26.7%
法非適用	簡易水道	534	482	52	919	803	115	1,453	1,286	167	13.0	27.1%	24.2%	39.2%	47.9%
	下水道	8,479	7,943	537	3,366	4,035	▲669	11,845	11,978	▲132	▲1.1	63.9%	62.9%	21.3%	22.5%
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市場	100	143	▲42	22	21	1	122	164	▲42	▲25.6	20.2%	26.7%	100.0%	100.0%
	と畜場	4	0	4	0	6	▲6	4	6	▲2	▲35.1	50.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	観光施設	36	42	▲5	99	17	82	135	59	77	131.5	5.8%	3.8%	72.1%	59.1%
	宅地造成	1,300	1,300	0	160	231	▲71	1,460	1,531	▲71	▲4.7	78.4%	24.9%	100.0%	100.0%
	駐車場整備	4	4	▲0	17	15	2	20	18	2	10.1	1.1%	1.0%	100.0%	100.0%
	介護サービス	79	59	20	148	184	▲36	227	243	▲17	▲6.8	2.3%	1.8%	67.5%	61.5%
小計	10,536	9,972	564	4,730	5,313	▲583	15,266	15,285	▲19	▲0.1	48.4%	39.5%	25.3%	26.3%	
合 計	16,019	15,244	775	7,969	8,899	▲930	23,988	24,143	▲155	▲0.6	17.5%	16.0%	25.5%	26.5%	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図7



(7) 法適用企業の経営状況 (第8表)

法適用企業を経営している団体数は28団体(9市15町4一部事務組合)であり、事業数は前年度と同じく40事業である。

ア 経常収支

平成23年度の法適用企業の経常収支は、経常収益(営業収益+営業外収益)が695億8百万円で、前年度694億87百万円に比べ21百万円(0.0%)の増となり、経常費用(営業費用+営業外費用)は675億36百万円で、前年度671億43百万円に比べ3億93百万円(0.6%)の増となった。その結果、経常損益は19億72百万円の黒字となり、前年度23億44百万円の黒字に比べ、3億72百万円の減益となっている

また、経常収支比率は、前年度を0.6ポイント下回る102.9%となっている。

経常収支において、経常利益を生じた事業数は31事業(前年度32事業)、経常損失を生じた事業数は9事業(同8事業)で、経常損失を生じた事業数は全体の22.5%(前年度20.0%)となっている。

経常損失を生じた事業は、上水道事業が24事業のうち1事業で53百万円(前年度なし)、病院事業が12事業のうち7事業で6億96百万円(同7事業、10億21百万円)、観光施設事業が2事業のうち1事業で17百万円(前年度1事業、25百万円)となっている。

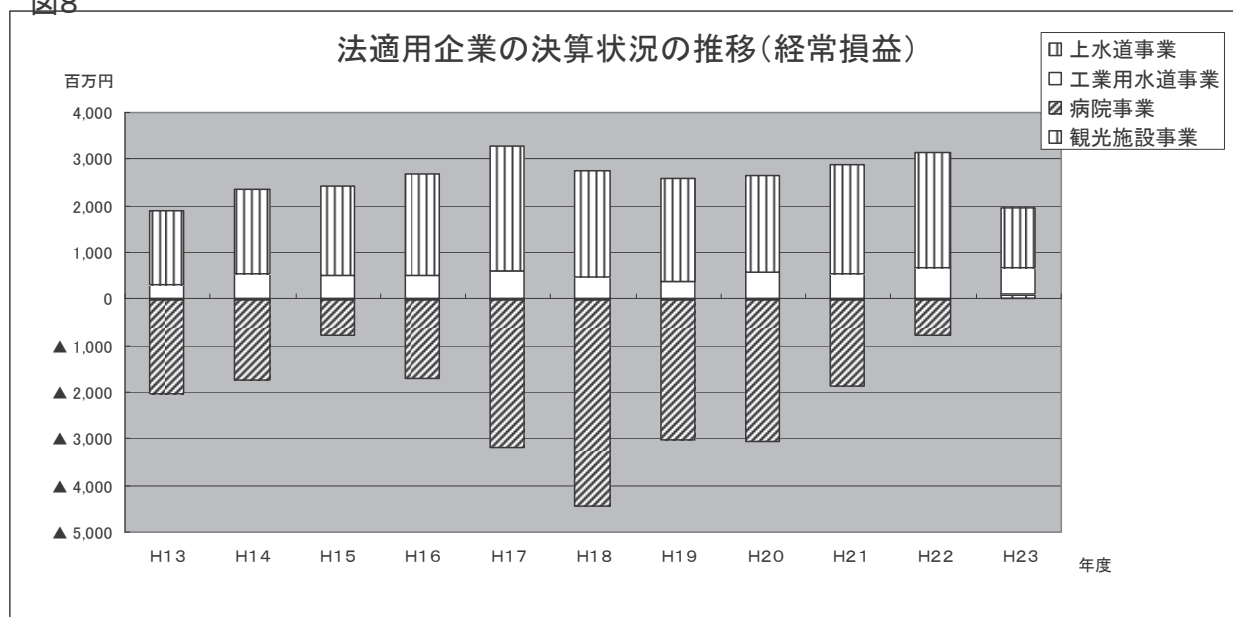
第8表 法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円)

事業名	全事業費		対前年度比較			上水道	工業用水道	病院	観光施設
	H23 (A)	H22 (B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B)				
総収益 a	69,827	70,029	▲ 202	▲ 0.3%	18,819	2,123	48,671	215	
経常収益 b	69,508	69,487	21	0.0%	18,817	2,123	48,357	212	
営業収益 c	63,967	64,316	▲ 349	▲ 0.5%	18,203	2,106	43,565	93	
うち料金収入	60,548	60,887	▲ 339	▲ 0.6%	17,783	2,106	40,571	88	
受託工事収益 k	217	235	▲ 18	▲ 7.7%	217	0	0	0	
他会計補助金	1,562	1,037	525	50.6%	96	2	1,345	118	
他会計負担金	3,612	3,693	▲ 81	▲ 2.2%	40	0	3,572	0	
国県補助金	189	170	19	11.2%	5	0	184	0	
特別利益 d	319	542	▲ 223	▲ 41.1%	2	0	314	3	
総費用 e	67,683	67,256	427	0.6%	17,639	1,561	48,353	130	
経常費用 f	67,536	67,143	393	0.6%	17,527	1,561	48,317	130	
営業費用	62,842	62,309	533	0.9%	15,424	1,375	45,916	126	
うち職員給与と費	27,630	27,327	303	1.1%	3,325	263	24,021	21	
うち減価償却費	9,050	9,560	▲ 510	▲ 5.3%	6,079	490	2,459	22	
支払利息	3,070	3,344	▲ 274	▲ 8.2%	1,946	186	934	4	
特別損失 g	147	113	34	30.1%	112	0	35	0	
経常損益 b-f	1,972	2,344	▲ 372	▲ 15.9%	1,289	562	40	81	
経常利益	2,841	3,489	▲ 648	▲ 18.6%	1,342	666	735	99	
経常損失 h	870	1,145	▲ 275	▲ 24.0%	53	104	696	17	
特別損益 d-g	172	429	▲ 257	▲ 59.9%	▲ 109	0	279	3	
純損益 a-e	2,144	2,773	▲ 629	▲ 22.7%	1,180	562	318	84	
累積欠損金 i	31,195	31,616	▲ 421	▲ 1.3%	608	0	30,458	130	
不良債務 j	11	123	▲ 112	▲ 91.1%	0	0	0	11	
経常収支比率 b/f	102.9%	103.5%	▲ 0.6%		107.4%	136.0%	100.1%	163.1%	
総収支比率 a/e	103.2%	104.1%	▲ 0.9%		106.7%	136.0%	100.7%	165.4%	
経常損失比率 h/(c-k)	1.4%	1.8%	▲ 0.4%	-	0.3%	4.9%	1.6%	18.3%	
累積欠損金比率 i/(c-k)	48.9%	49.3%	▲ 0.4%		3.4%	0.0%	69.9%	139.8%	
不良債務比率 j/(c-k)	0.0%	0.2%	▲ 0.2%		0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	
総事業数	40	40	0	0.0%	24	2	12	2	
うち建設中	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	
経常損失を生じた事業数	9	8	1	12.5%	1	0	7	1	
累積欠損金を有する事業数	15	15	0	0.0%	2	0	12	1	
不良債務を有する事業数	1	1	0	0.0%	0	0	0	1	

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

図8

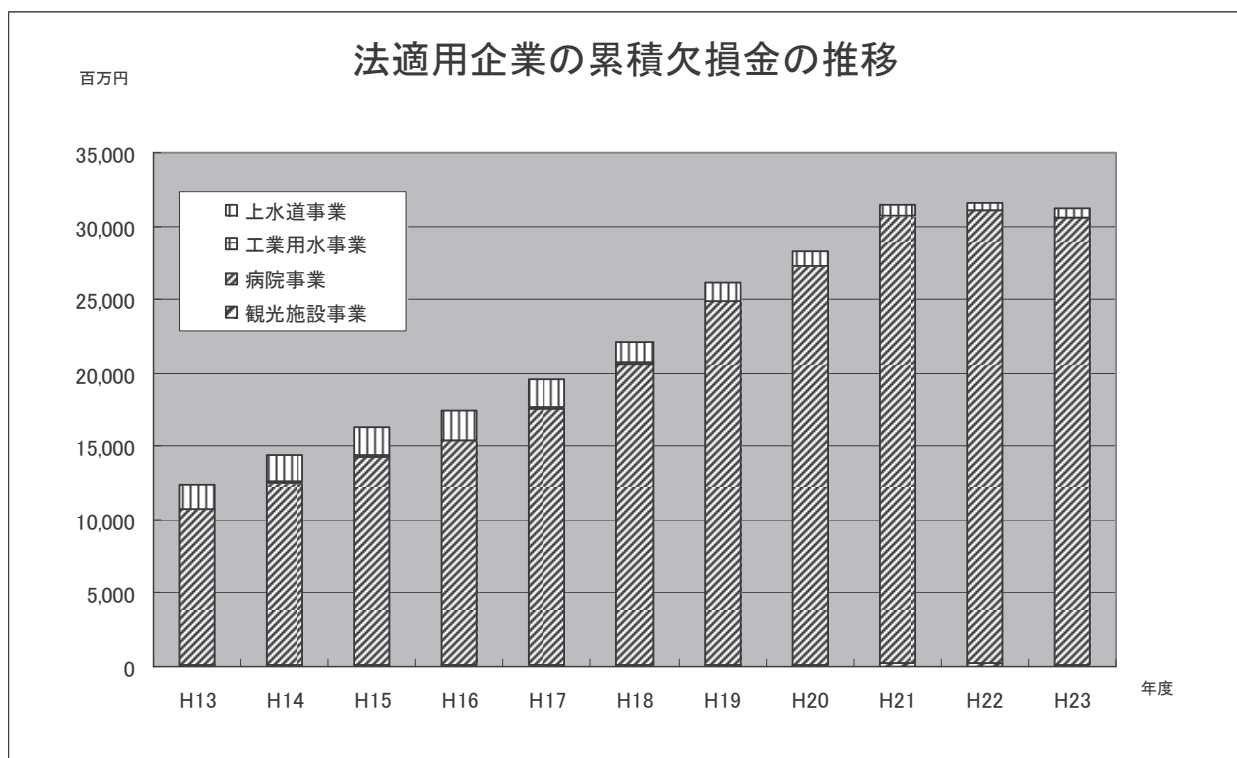


イ 累積欠損金

平成23年度末における累積欠損金は311億95百万円で、前年度316億16百万円に比べ4億21百万円(1.3%)の減となっている。

累積欠損金を有する事業数は15事業(前年度15事業)で、全体の37.5%(同37.5%)を占めている。また、累積欠損金比率は48.9%で、前年度49.3%に比べ0.4ポイント減少している。累積欠損金を有する事業は、病院事業が12事業、304億58百万円(全体の97.6%、前年度308億12百万円)で最も大きく、次いで上水道事業が2事業、6億8百万円(全体の1.9%、前年度5億92百万円)、観光施設事業が1事業、1億30百万円(全体の0.4%、前年度2億13百万円)となっている。

図9

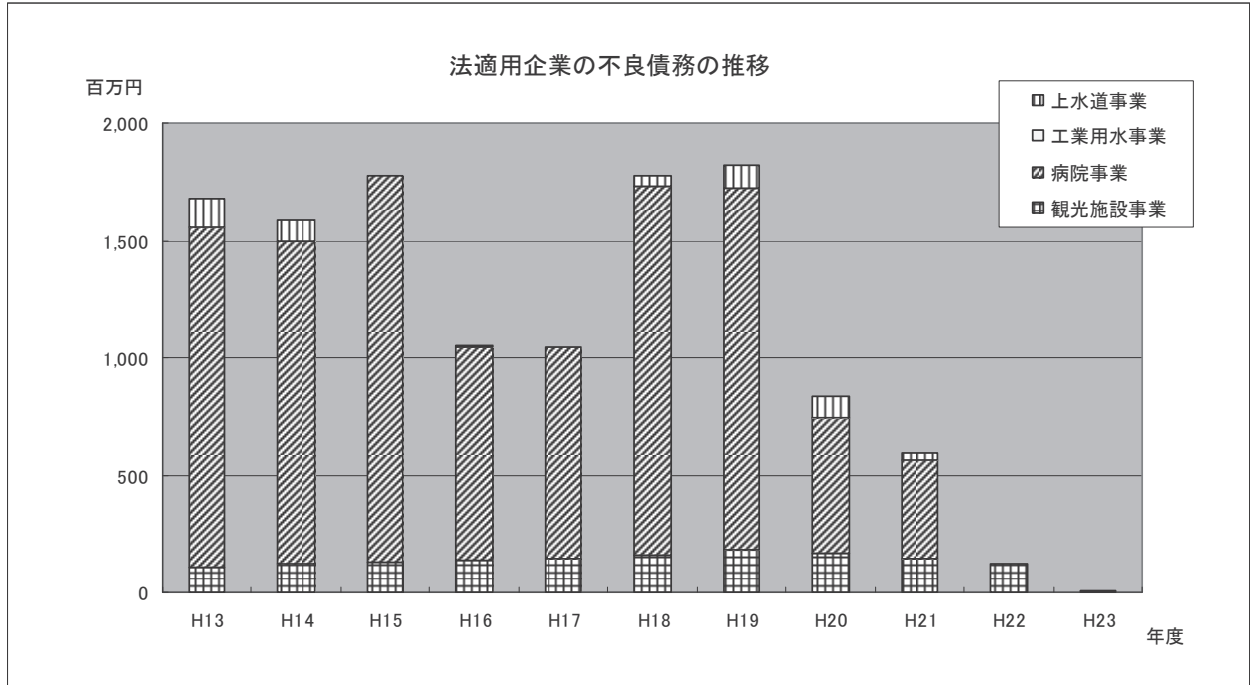


ウ 不良債務

平成23年度末において不良債務を有するのは、前年度と同じく観光施設事業における1事業のみである。不良債務の総額は11百万円で、前年度1億23百万円に比べ1億12百万円(91.1%)の減、不良債務比率は0.0%で、前年度0.2%と比べ0.2ポイント減少している。

(注) 不良債務=流動負債-(流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

図10



エ 資本収支（第9表）

平成23年度における建設改良費等の資本的支出は225億52百万円で、前年度の235億17百万円に比べ9億66百万円（4.1%）の減となっている。

この内訳は、建設改良費が136億67百万円（対前年度8億10百万円、6.3%の増）、企業債償還金が87億5百万円（同16億4百万円、15.6%の減）、その他が1億80百万円（同1億72百万円、48.8%の減）となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金が124億61百万円（資本的支出に対する割合55.3%）、損益勘定留保資金等の内部資金が100億91百万円（同44.7%）となっている。

建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が74億84百万円（建設改良費全体の54.8%）で最も大きく、次いで病院事業の59億15百万円（同43.3%）となっている。

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第9表 法適用企業の事業別決算状況(2)

(単位:百万円)

事業名	全事業費		対前年度比較		上水道	工業用水道	病院	観光施設		
	H23 (A)	H22 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)						
資本的支出	建設改良費	13,667	12,857	810	6.3%	7,484	268	5,915	1	
	企業債償還金	8,705	10,308	▲ 1,604	▲ 15.6%	5,035	848	2,799	24	
	その他	180	352	▲ 172	▲ 48.8%	148	0	32	0	
	計	22,552	23,517	▲ 966	▲ 4.1%	12,667	1,115	8,745	24	
同上財源	内部資金	10,091	10,019	72	0.7%	7,568	993	1,531	0	
	外部資金	12,461	13,498	▲ 1,038	▲ 7.7%	5,099	123	7,215	24	
	うち	企業債	6,070	7,124	▲ 1,054	▲ 14.8%	3,468	122	2,481	0
		他会計繰入金	3,240	3,587	▲ 347	▲ 9.7%	593	0	2,623	24
		国庫(県)補助金	2,374	1,660	714	43.0%	245	1	2,128	0
		翌年度繰越財源充当額▲	0	10	▲ 10	皆減	0	0	0	0
	計	22,552	23,517	▲ 966	▲ 4.1%	12,667	1,115	8,745	24	
財源不足額	0	0	0	0.0%	0	0	0	0		
資本的収入	12,496	13,436	▲ 939	▲ 7.0%	5,100	123	7,249	24		

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

(8) 法非適用企業の経営状況 (第10表)

法非適用企業を経営している団体数は38団体(9市21町村8一部事務組合)であり、事業数は前年度から2事業減少して107事業である。

ア 収益的収支

平成23年度の法非適用企業の総収益は217億73百万円で、前年度の252億33百万円に比べ34億60百万円(13.7%)の減となり、総費用は159億11百万円で、前年度の156億22百万円に比べ2億89百万円(1.8%)の増となっている。

収支差引は58億62百万円の黒字となり、前年度96億11百万円の黒字に比べ37億49万円(39.0%)の減となっている。この収支差引を事業別にみると、下水道事業で36億45百万円(前年度33億5百万円)、宅地造成事業で14億6百万円(同49億28百万円)、簡易水道事業で4億40百万円(同5億96百万円)等となっている。

収益的収支で赤字を生じた事業数は13事業(前年度12事業)で、事業別では、観光施設事業が4事業、下水道事業が3事業、簡易水道事業が2事業、港湾整備事業が1事業、市場事業が1事業、宅地造成事業が1事業、介護サービス事業が1事業となっている。

イ 資本的収支

資本的収入は187億1百万円で、前年度の202億4百万円に比べると15億3百万円(7.4%)の減となっている。

このうち、地方債は88億40百万円(資本的収入の47.3%)で、前年度の94億78百万円に比べると6億38百万円(6.7%)の減となっている。また、他会計繰入金は47億30百万円(資本的収入の25.3%)で、前年度の53億7百万円に比べると5億77百万円(10.9%)の減となっている。

また、これに対する資本的支出は247億29百万円で、前年度の259億8百万円に比べると11億79百万円(4.6%)の減となっている。

このうち、建設改良費は126億56百万円(資本的支出の51.2%)で、前年度の137億37百万円に比べると10億81百万円(7.9%)の減となっている。また、地方債償還金は117億47百万円(資本的支出の47.5%)で、前年度の118億円92百万円に比べると1億45百万円(1.2%)の減となっている。

収支差引は60億27百万円の赤字で、前年度の57億4百万円の赤字に比べると、3億23百万円(5.7%)赤字が増加している。

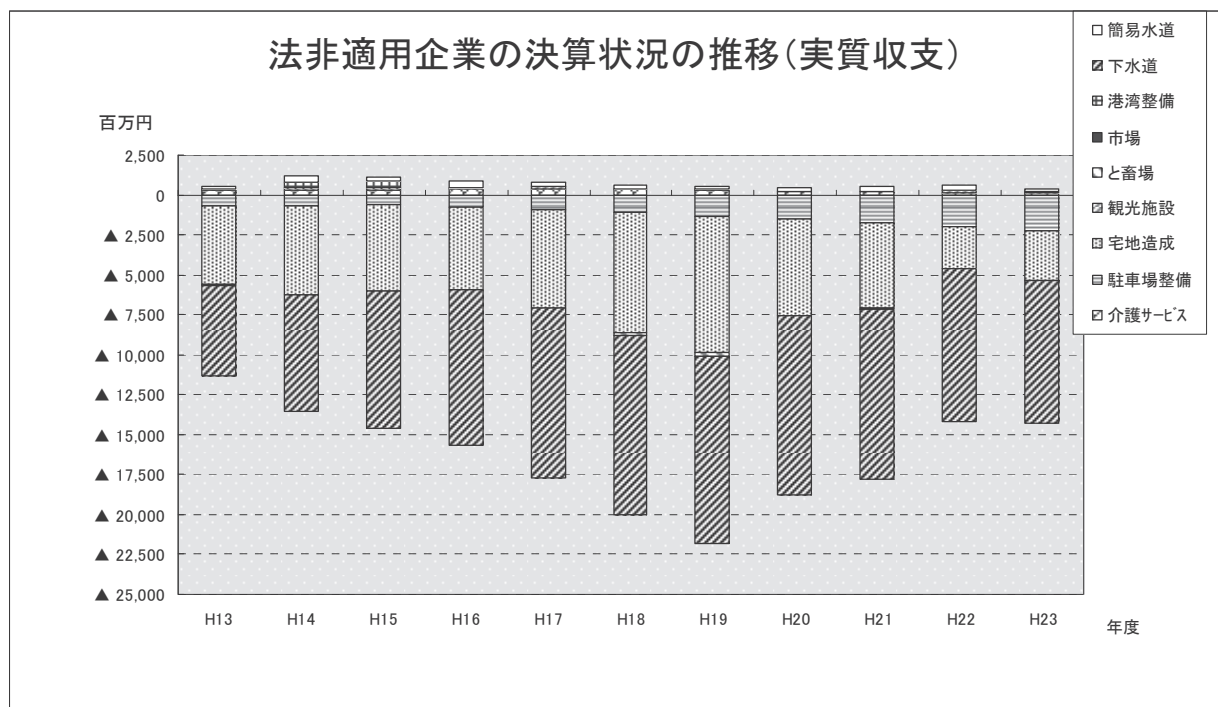
ウ 実質収支

平成23年度の法非適用企業の収支再差引額（収益的収支差引+資本的収支差引）は1億65百万円の赤字であり、これに繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支は139億13百万円の赤字（前年度135億76百万円の赤字）となっている。この実質収支を事業別にみると、簡易水道事業で1億52百万円の黒字（前年度2億75百万円の黒字）、下水道事業で89億33百万円の赤字（同95億92百万円の赤字）、宅地造成事業で31億21百万円の赤字（同26億2百万円の赤字）等となっている。

実質収支で赤字を生じなかった事業は97事業で全体の90.7%（前年度98事業、全体の90.7%）、赤字を生じた事業は10事業で全体の9.3%（同10事業、9.3%）となっている。

なお、実質収支で赤字を生じた事業数の内訳は、下水道事業が4事業、駐車場整備事業が3事業、宅地造成事業が2事業、簡易水道事業が1事業となっている。

図11



第10表 法非適用事業の事業別決算状況

(単位:百万円)

事業名	全事業費		対前年度比較		簡易水道	下水道	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地完成	駐車場整備	介護サービス
	平成23年度(A)	平成22年度(A)	(A)-(B)	(C)									
総収益	21,773	25,233	▲ 3,460	▲ 13.7%	1,969	13,271	17	497	8	626	1,658	348	3,380
営業収益	14,218	17,986	▲ 3,768	▲ 20.9%	1,363	8,100	15	386	3	499	234	342	3,275
うち料金収入	10,224	13,796	▲ 3,572	▲ 25.9%	1,325	4,564	14	258	3	212	233	342	3,272
他会計繰入金	7,045	6,755	290	4.3%	534	4,988	0	100	4	36	1,300	4	79
受託工事収益	10	3	7	233.3%	1	9	0	0	0	0	0	0	0
総費用	15,911	15,622	289	1.8%	1,529	9,626	17	496	8	664	252	235	3,085
営業費用	10,403	10,296	107	1.0%	1,084	4,987	17	484	8	634	31	148	3,011
うち職員給与費	3,405	3,426	▲ 21	▲ 0.6%	325	795	4	144	0	70	0	0	2,067
支払利息	4,834	4,806	28	0.6%	353	4,161	0	11	0	3	220	50	36
収支差引 a-c d	5,862	9,611	▲ 3,749	▲ 39.0%	440	3,645	0	1	0	▲ 38	1,406	114	295
資本的収入	18,701	20,204	▲ 1,503	▲ 7.4%	2,343	15,804	0	22	0	138	160	17	219
地方債	8,840	9,478	▲ 638	▲ 6.7%	847	7,986	0	0	0	6	0	0	0
他会計繰入金	4,730	5,307	▲ 577	▲ 10.9%	919	3,366	0	22	0	99	160	17	148
資本的支出	24,729	25,908	▲ 1,179	▲ 4.6%	2,832	18,655	0	49	0	203	2,085	381	525
建設改良費	12,656	13,737	▲ 1,081	▲ 7.9%	1,832	10,502	0	5	0	104	152	0	61
地方債償還金	11,747	11,892	▲ 145	▲ 1.2%	998	8,110	0	43	0	98	1,908	379	211
収支差引 e-f g	▲ 6,027	▲ 5,704	▲ 323	5.7%	▲ 489	▲ 2,851	0	▲ 27	0	▲ 65	▲ 1,925	▲ 365	▲ 306
収支再差引 d+g	▲ 165	3,908	▲ 4,073	▲ 104.2%	▲ 49	794	0	▲ 26	0	▲ 103	▲ 518	▲ 251	▲ 11
実質収支	▲ 13,913	▲ 13,576	▲ 337	2.5%	152	▲ 8,933	0	1	0	94	▲ 3,121	▲ 2,231	125
黒字	597	801	▲ 204	▲ 25.5%	186	135	0	1	0	94	55	0	125
赤字	14,510	14,376	134	0.9%	34	9,069	0	0	0	0	3,176	2,232	0
総事業数	107	109	▲ 2	▲ 1.8%	20	54	1	2	1	7	4	5	13
うち建設中	0	1	▲ 1	皆減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支で赤字を生じた事業数	13	12	1	8.3%	2	3	1	1	0	4	1	0	1
実質収支で赤字を生じた事業数	10	10	0	0.0%	1	4	0	0	0	0	2	3	0

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

(9) 地方公営企業経営団体一覧表

(平成24年3月31日現在)

市町村名	法適用の公営企業会計				法非適用の公営企業会計																		
	上水道	工業用水	病院	観光	下水道										港湾	市場	と畜場	観光		宅造		駐車場	介護
					公共	特環	農業	漁業	林業	簡排	小規模	特地	個別	宿泊				その他	臨海	住宅用地			
和歌山市	○	○			○		○	○									○				○	○	
海南市	○		○△		○											○							○△
橋本市	○		○		○	◎		○											○				○△
有田市	○		○					○															△
御坊市	○		△				○	○															△
田辺市	○		△		○		○	○	○	○	○	○									○	○	△
新宮市	○		○		○												△	○				○	△
紀の川市	○	○	△		○	◎	○	○															△
岩出市	○		△			◎																	△
紀美野町	○		△		○			○															△
かつらぎ町	○					◎													○	○			△
九度山町					○	◎		○															△
高野町	○		○		○	○	○						○	○									△
湯浅町	○							○											○				○△
広川町					○		○																△
有田川町	○				○	○		○		○		○							○				○△
美浜町	○		△			○		○															△
日高町	○		△					○	○				○										△
由良町	○		△			○	○		○														△
印南町			△		○			○						○							○		△
みなべ町	○		△		○	○		○															△
日高川町			△		○			○		○													△
白浜町	○		△		○	○		○															△
上富田町	○		△			○		○														○	△
すさみ町	○		○		○																		△
那智勝浦町	○		○		○		○										△						○△
太地町	○			○		○											△		○				△
古座川町					○												△						△
北山村					○												△		○				△
串本町	○		○	○	○		○										△						○△
市営	9	2	4	-	5	4	3	5	3	1	-	1	1	-	1	1	1	1	-	-	2	4	2
町村営	15	-	4	2	15	10	5	12	2	1	1	-	3	2	-	-	-	2	4	-	2	1	3
一組営	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	8
合計	24	2	12	2	20	14	8	17	5	2	1	1	4	2	1	2	1	3	4	0	4	5	13

法適40

法非適107

(注) ○ 当該市町村が単独で地方公営企業を経営しているもの。
 なお、下水道事業で、流域下水道に接続するものは、◎とした。
 △ 当該市町村が一部事務組合により地方公営企業を経営しているもの。

(1) 病院

- 国民健康保険野……海南市・紀美野町
上厚生病院組合
- 公立那賀病院……紀の川市・岩出市
経営事務組合
- 御坊市外五ヶ町……御坊市・美浜町・日高町・由良町・印南町・日高川町
病院経営事務組合
- 公立紀南病院組合……田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町

(2) 市場

- 新宮周辺広域市……新宮市・那智勝浦町・太地町・古座川町・北山村・串本町
町村圏事務組合

(3) 介護

- 海南海草老人福祉施設事務組合……海南市・紀美野町
- 那賀老人福祉施設組合……紀の川市・岩出市
- 伊都郡町村及び橋本市……橋本市・かつらぎ町・九度山町・高野町
老人福祉施設事務組合
- 有田周辺広域圏事務組合……有田市・湯浅町・広川町・有田川町
- 御坊日高老人福祉施設事務組合……御坊市・美浜町・日高町・由良町・印南町・みなべ町・日高川町
(介護サービス事業において、2つの事業を有する。)
- 紀南地方老人福祉施設組合……田辺市・白浜町・上富田町・すさみ町・串本町
- 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合……新宮市・那智勝浦町・太地町・古座川町・北山村・串本町

2 法適用企業の事業別の状況

(注) 各資料は、「平成23年度地方公営企業決算状況調査」
による。

2 法適用企業の事業別の状況

(1) 上水道事業

ア 事業数及び職員数

平成23年度末における事業数は24事業で、前年度と同じである。これらは全て末端給水事業となっている。

給水人口規模別にみると、1.5万人未満が9事業、1.5万人以上3万人未満が8事業、3万人以上5万人未満2事業、5万人以上が5事業となっており、本県では3万人未満の事業が全体の70.8%を占めている。

職員数は447人で、1事業当たりの職員数は18.6人となっている。

イ 利用状況 (第1表)

平成23年度末の給水人口(用水供給事業を除く。)は90万0,227人で、前年度の90万4,018人に比べ3,791人減少し、普及率(行政区域内人口に対する現在給水人口の割合)は91.1%で、前年度より0.5ポイント増加している。

年間総有収水量については122,961.44千 m^3 で、前年度の125,547.15千 m^3 に比べ2,585.71千 m^3 (2.1%)の減となり、給水人口1人1日当たりの使用量は374.2%で、前年度380.5%より6.3%減少している。

第1表 利用状況

項目	年度 23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
行政区域内人口(人)(A)	988,055	997,403	▲ 9,348	▲ 0.9
現在給水人口(人)(B)	900,227	904,018	▲ 3,791	▲ 0.4
普及率(%) $(B)/(A)$	91.1	90.6	0.5	—
年間総有収水量(千 m^3)	122,961.44	125,547.15	▲ 2,585.71	▲ 2.1
1人当たり年間使用量(m^3)	136.6	138.9	▲ 2.3	▲ 1.7
1人1日当たり使用量(%)	374.2	380.5	▲ 6.3	▲ 1.7

ウ 建設投資の状況 (第2表)

建設投資は74億8,359万円で、前年度78億7,258万2千円に比べ3億8,899万2千円の減となり、これに対し財源となる企業債借入額についても34億6,820万円で、前年度に比べ8,420万円の減となっている。

第2表 建設投資の状況

(単位：千円、%)

項目	年度 23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
建設投資額	7,483,590	7,872,582	▲ 388,992	▲ 4.9
企業債	3,468,200	3,552,400	▲ 84,200	▲ 2.4

エ 他会計繰入金の状況 (第3表)

他会計からの繰入金については7億2,871万円で、前年度10億2,357万9千円に比べ2億9,486万9千円(33.4%)の減となった。収益的収入への繰入金は1億3,613万7千円で、前年度1億3,366万7千円より247万(1.8%)の増、資本的収入への繰入金は5億9,257万3千円で、前年度8億8,991万2千円より2億9,733万9千円(33.4%)の減となった。

繰入率については、収益的収入への繰入率が0.7%で前年度と同率、資本的収入への繰入率は11.6%で前年度より3.5ポイント減となった。

第3表 他会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	136,137	133,667	2,470	1.8
	営業収益	39,816	43,230	▲ 3,414	▲ 7.9
	営業外収益	96,321	90,437	5,884	6.5
	特別利益	0	0	0	0.0
	資本的収入 (b)	592,573	889,912	▲ 297,339	▲ 33.4
	計 (a)+(b)	728,710	1,023,579	▲ 294,869	▲ 28.8
収益的収入 (c)		18,819,009	19,383,140	▲ 564,131	▲ 2.9
資本的収入 (d)		5,099,980	5,908,734	▲ 808,754	▲ 13.7
繰入率 (%)	収益的収入(a)÷(c)	0.7	0.7	0.0	—
	資本的収入(b)÷(d)	11.6	15.1	▲ 3.5	

オ 経営状況 (第4表)

平成23年度の経常収益は188億1,674万3千円で、前年度193億2,706万9千円に比べ5億1,032万6千円(2.6%)の減となり、経常費用については175億2,742万7千円で、前年度168億5,125万2千円に比べ6億7,617万5千円(4.0%)の増となった。

第4表 損益収支の状況

(単位：千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
総収益 (a)		18,819,009	19,383,140	▲ 564,131	▲ 2.9
経常収益 (b)		18,816,743	19,327,069	▲ 510,326	▲ 2.6
営業収益 (c)		17,985,696	18,504,416	▲ 518,720	▲ 2.8
うち料金収入		17,782,970	18,217,882	▲ 434,912	▲ 2.4
他会計負担金		39,816	43,230	▲ 3,414	▲ 7.9
他会計補助金		96,321	90,437	5,884	6.5
国庫(県)補助金		4,926	186	4,740	2,548.4
特別利益 (d)		2,266	56,071	▲ 53,805	▲ 96.0
総費用 (e)		17,639,110	16,923,046	716,064	4.2
経常費用 (f)		17,527,427	16,851,252	676,175	4.0
営業費用		15,424,011	14,666,349	757,662	5.2
うち職員給与費		3,325,484	3,234,550	90,934	2.8
減価償却費		6,079,231	5,974,326	104,905	1.8
支払利息		1,945,549	2,121,778	▲ 176,229	▲ 8.3
うち企業債利息		1,945,347	2,120,673	▲ 175,326	▲ 8.3
特別損失 (g)		111,683	71,794	39,889	55.6
経常損益 (b-f)		1,289,316	2,475,817	▲ 1,186,501	▲ 47.9
うち経常利益		1,342,098	2,475,817	▲ 1,133,719	▲ 45.8
経常損失(▲) (h)		52,782	0	52,782	皆増
特別損益 (d-g)		▲ 109,417	▲ 15,723	▲ 93,694	595.9
純損益 (a-e)		1,179,899	2,460,094	▲ 1,280,195	▲ 52.0
累積欠損金(▲) (i)		607,576	591,669	15,907	2.7
不良債務 (j)		0	0	0	0.0
経常収支比率 (b/f)		107.4	114.7	▲ 7.3	
総収支比率 (a/e)		106.7	114.5	▲ 7.8	
営業収益に対する割合(%)	経常損失比率 (h/c)	0.3	0.0	0.3	—
	累積欠損金比率(i/c)	3.4	3.2	0.2	
	不良債務比率 (j/c)	0.0	0.0	0.0	
総事業数		24	24	0.0	0.0
うち建設中		0	0	0	0.0
経常損失を生じた事業数		0	0	0	0.0
累積欠損金を有する事業数		2	1	1	100.0
不良債務を有する事業数		0	0	0	0.0

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

その結果、差引12億8,931万6千円の黒字（前年度24億7,581万7千円の黒字）となっており、経常収支比率は107.4%で、前年度に比べ7.3ポイント減となっている。経常損益は、昭和54年度以降34年連続黒字となっている。

経常損失を生じた事業はなく（前年度もなし）、経常損失比率は0.3%（前年度は0.0%）である。

総収益は188億1,900万9千円（前年度193億8,314万円）、総費用は176億3,911万円（前年度169億2,304万6千円）となっており、総収支比率は106.7%で、前年度114.7%より7.8ポイント減となっている。

累積欠損金を有する事業は2事業（前年度1事業）で、その額は6億757万6千円、前年度5億9,166万9千円より1,590万7千円（2.7%）の増となっており、累積欠損金比率は3.4%（前年度3.2%）である。

なお、不良債務を有する事業はない（前年度もなし）。

カ 資本収支の状況（第5表）

資本的支出は126億6,652万4千円で、前年度137億6,107万4千円に比べ10億9,455万円（8.0%）の減となった。この内訳は、建設改良費74億8,359万円（全体の59.1%）、企業債償還金が50億3,460万円（全体の39.7%）などとなっており、建設改良費については前年度より3億8,899万2千円の減、企業債償還金についても前年度より5億3,316万4千円の減となっている。

これに対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が75億6,762万円（全体の59.7%）、企業債等の外部資金が50億9,890万4千円（全体の40.3%）となっており、内部資金については前年度77億9,684万5千円より2億2,922万5千円（2.9%）の減、外部資金については前年度59億6,422万9千円より8億6,532万5千円（14.5%）の減となっている。外部資金のうち企業債については34億6,820万円で、前年度35億5,240万円より8,420万円の減、他会計繰入金については5億9,257万3千円で、前年度8億8,991万2千円から2億9,733万9千円（33.4%）の減となっている。

第5表 資本収支の状況

（単位：千円、%）

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較		
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
資本的支出	建設改良費	7,483,590	7,872,582	▲ 388,992	▲ 4.9	
	企業債償還金	5,034,600	5,567,764	▲ 533,164	▲ 9.6	
	その他	148,334	320,728	▲ 172,394	▲ 53.8	
	計	12,666,524	13,761,074	▲ 1,094,550	▲ 8.0	
同上財源	内部資金	7,567,620	7,796,845	▲ 229,225	▲ 2.9	
	外部資金	5,098,904	5,964,229	▲ 865,325	▲ 14.5	
	うち	企業債	3,468,200	3,552,400	▲ 84,200	▲ 2.4
		他会計繰入金	592,573	889,912	▲ 297,339	▲ 33.4
		国庫(県)補助金	245,339	480,357	▲ 235,018	▲ 48.9
		翌年度繰越財源充当額(▲)	0	10,000	▲ 10,000	皆減
	計	12,666,524	13,761,074	▲ 1,094,550	▲ 8.0	
財源不足額	0	0	0	0.0		

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

キ 給水原価及び料金の状況（第6、7、8表）

給水量1m³当たりの給水原価は140.71円で、前年度の132.18円に比べ8.53円（6.5%）の増となった。このうち資本費は65.26円で全体の46.4%を占め、職員給与費は27.04円で全体の19.2%を占めている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は144.62円で、前年度の145.11円に比べ0.49円（0.3%）の減となり、この結果、供給単価と給水原価の差は3.91円となっている。なお、給水原価が供給単価を上回っている事業数は7事業で、全体の29.2%を占めている。

水道料金については、家庭用10m³当たり料金（メーター使用料含む）は平均1,255円（前年度同じ）となっている。

第6表 1m³当たりの供給単価、給水原価（単位：円、%）

区 分		23		22	
		和歌山県	全国	和歌山県	全国
供給 単価	金 額	144.62	171.15	145.11	172.06
	対前年度伸率(%)	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
給 水 原 価	資 本 費	65.26	65.26	64.48	64.36
	職 員 給 与 費	27.04	25.08	25.76	25.28
	受 水 費	1.60	29.80	1.69	29.72
	そ の 他	46.80	53.70	40.25	50.58
	費 用 合 計	140.71	173.84	132.18	169.94
	構 成 比 (%)				
	資 本 費	46.4	37.5	48.8	37.9
	職 員 給 与 費	19.2	14.4	19.5	14.9
	受 水 費	1.1	17.1	1.3	17.5
	そ の 他	33.3	31.0	30.4	29.7
	費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
対 前 年 度 伸 率	資 本 費	1.2	1.4	1.7	▲ 0.1
	職 員 給 与 費	5.0	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 5.2
	受 水 費	▲ 5.3	0.2	55.0	▲ 3.3
	そ の 他	16.3	6.2	▲ 4.6	▲ 0.7
	費 用 合 計	6.5	2.3	▲ 1.2	▲ 1.6

(注)1 用水供給事業は除く

2 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

3 資本費(1m³当たり)＝(減価償却費＋企業債利息)÷年間総有収水量

4 費用合計＝{経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不良品売却原価)}
÷年間総有収水量

第7表 1m³当たりの給水原価の状況

現在給水人口	30万人 以 上	15万人～ 30万人	10万人～ 15万人	5万人～ 10万人	3万人～ 5万人	1.5万人～ 3万人	1.5万人 未 満	計
給水原価								
60円 未 満						2		2
60円 ～ 80円								
80円 ～ 100円							1	1
100円 ～ 120円				1	1	1	1	4
120円 ～ 140円						3	1	4
140円 ～ 160円				1	1	1	1	4
160円 ～ 180円	1			1			1	3
180円 ～ 200円				1		1		2
200円 ～ 220円							2	2
220円 ～ 240円							1	1
240円 ～ 260円							1	1
260円 ～ 280円								
280円 ～ 300円								
300円 以 上								
計	1			4	2	8	9	24

第8表 家庭用10m³当たり水道料金の状況

水道料金	現在給水人口							計
	30万人 以 上	15万人～ 30万人	10万人～ 15万人	5万人～ 10万人	3万人～ 5万人	1.5万人～ 3万人	1.5万人 未 満	
300円以上400円未満								
400円～500円								
500円～600円						1		1
600円～700円								
700円～800円							1	1
800円～900円					1			1
900円～1000円	1						1	2
1000円～1100円				1	1		1	3
1100円～1200円				1		2	1	4
1200円～1300円						1		1
1300円～1400円					1		1	2
1400円～1500円				1		1	1	3
1500円～1600円						2		2
1600円以上				1			3	4
計	1			4	3	7	9	24

第9表 上水道事業の経営分析

項 目	年 度		22	
	和歌山県	全 国	和歌山県	全 国
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率(%)	89.0	90.7	89.2	91.0
固定負債構成比率(%)	35.7	30.3	36.8	31.5
自己資本構成比率(%)	62.9	67.9	62.2	66.7
固定資産対長期資本比率(%)	90.2	92.3	90.2	92.6
固 定 比 率 (%)	141.5	133.6	143.6	136.3
流 動 比 率 (%)	803.8	525.2	986.7	519.9
酸 性 試 験 比 率 (%)	734.9	445.9	925.1	444.1
現 金 比 率 (%)	651.5	384.3	810.6	380.8
回 転 率				
自己資本回転率(回)	0.03	0.14	0.03	0.14
固定資産回転率(回)	0.02	0.10	0.02	0.10
減価償却率(%)	3.54	3.29	3.49	3.27
流動資産回転率(回)	0.18	0.99	0.19	1.05
未収金回転率(回)	1.67	8.24	1.50	8.28
損益に関する各種比率				
総収支比率(%)	106.7	107.4	114.5	107.6
経常収支比率(%)	107.4	108.1	114.7	110.4
営業収支比率(%)	118.2	114.1	128.3	117.7
利子負担率(%)	2.3	2.6	2.5	2.7
企業債償還額対減価償却額比率(%)	71.8	70.9	82.7	74.4
職員1人当り営業収益(千円)	48,540	68,827	49,314	68,939
累積欠損金比率(%)	11.1	5.9	3.2	5.7
不良債務比率(%)	0.0		0.0	-
料金収入に対する比率				
企業債償還元金(%)	24.5	22.7	27.1	23.1
企業債利息(%)	10.9	8.5	11.6	9.0
企業債元利償還元金(%)	35.5	31.1	38.8	32.1
支払利息(%)	10.9	8.5	11.6	9.0
職員給与費(%)	18.7	13.8	17.8	13.8

(単位:千円)

第10表 平成23年度 上水道事業決算状況

団体名	職員数 (人)	給水人口 (人)	年間総配 水量(千m ³)	年間給有収 水量(千m ³)	有収率	経常収益(A)	左のうち 給水収益	経常費用 (B)	左のうち 職員給与費	経常利益(経 常損失)(A)- (B)	経常収 支比率 (A)/(B)	累積次損金 (▲)	累積次損 金比率	不良 債務額	不良 債務比率	家庭用料金 (メ-ク使用料 含)円/10 m ³	供給単価 1m ³ 当 (円銭)	給水原価 1m ³ 当 (円銭)	他会計繰入金	
和歌山市	200	361,638	55,222.07	44,450.51	80.5	7,720,794	7,357,490	7,274,881	1,650,062	445,913	106.1	0	0.0	0	0.0	945	165.5	162.8	373,710	
海南市	23	48,148	6,904.42	5,495.64	79.6	937,858	880,786	867,027	137,362	70,831	108.2	0	0.0	0	0.0	1,396	160.3	157.8	64,624	
橋本市	34	65,489	8,556.28	7,156.05	83.6	1,351,416	1,285,633	1,304,026	152,059	47,390	103.6	▲ 534,610	▲ 0.4	0	0.0	1,780	179.7	182.1	108,163	
有田市	11	31,220	5,330.35	4,402.87	82.6	482,513	447,005	473,326	106,482	9,187	101.9	0	0.0	0	0.0	1,050	101.5	105.4	0	
御坊市	15	25,602	3,771.19	3,310.39	87.8	490,274	481,146	387,490	92,574	102,784	126.5	0	0.0	0	0.0	1,155	145.3	117.1	0	
田辺市	24	66,266	10,540.56	8,960.67	85.0	1,423,564	1,354,273	1,327,119	179,783	96,445	107.3	0	0.0	0	0.0	1,155	151.1	147.3	9,986	
新宮市	8	29,993	4,143.94	3,524.11	80.3	572,024	564,802	537,275	51,572	34,749	106.5	0	0.0	0	0.0	840	136.3	129.7	7,573	
紀の川市	22	60,157	8,128.61	6,524.11	80.3	1,246,250	1,051,456	1,219,625	177,153	26,625	102.2	0	0.0	0	0.0	1,400	161.2	165.2	9,831	
岩出市	13	53,026	6,921.81	6,017.82	86.9	797,570	762,167	644,596	94,465	152,974	123.7	0	0.0	0	0.0	1,050	126.7	103.6	9,793	
紀美野町	4	5,390	656.20	629.05	95.9	107,501	104,269	100,899	29,729	6,602	106.5	0	0.0	0	0.0	1,365	165.8	160.4	176	
かつらぎ町	6	16,966	1,954.63	1,527.17	78.1	318,099	291,862	234,920	54,189	83,179	135.4	0	0.0	0	0.0	1,550	191.1	153.1	36,468	
高野町	4	2,618	640.15	477.32	74.6	126,111	120,215	117,314	24,870	8,797	107.5	0	0.0	0	0.0	1,770	251.9	245.6	4,600	
湯淺町	11	16,205	2,463.39	1,958.40	79.5	268,618	265,338	262,505	68,219	6,113	102.3	0	0.0	0	0.0	1,223	135.5	134.0	270	
有田川町	9	15,527	2,675.70	2,256.56	84.3	381,624	354,484	310,989	66,823	70,635	122.7	0	0.0	0	0.0	1,575	157.1	137.1	1,096	
美浜町	4	8,020	968.40	956.92	98.8	129,717	120,104	112,378	26,725	17,339	115.4	0	0.0	0	0.0	1,008	125.5	117.4	1,271	
日高町	2	7,809	935.29	804.65	86.0	200,019	180,282	186,510	14,059	13,509	107.2	0	0.0	0	0.0	1,674	224.1	231.8	60,007	
由良町	4	6,648	1,054.59	900.33	85.4	211,478	208,749	197,835	29,700	13,643	106.9	0	0.0	0	0.0	1,750	231.9	219.7	22,000	
みなべ町	4	7,919	1,322.49	1,217.35	92.0	129,864	123,674	109,706	27,611	20,158	118.4	0	0.0	0	0.0	782	101.6	88.3	1,560	
白浜町	16	21,853	12,851.57	10,421.90	81.1	615,278	551,298	573,833	97,919	41,445	107.2	0	0.0	0	0.0	580	52.9	55.0	3,000	
上富田町	7	15,207	7,557.56	6,281.77	83.1	414,901	407,667	356,924	47,869	57,977	116.2	0	0.0	0	0.0	1,102	64.9	56.7	0	
すさみ町	2	2,979	542.84	423.66	78.0	64,050	63,767	60,364	15,741	3,686	106.1	0	0.0	0	0.0	1,417	150.5	142.5	10,000	
那智勝浦町	10	9,890	2,547.92	1,574.11	61.8	273,754	270,315	326,536	52,999	▲ 52,782	83.8	▲ 72,966	▲ 0.3	0	0.0	1,180	171.7	207.4	0	
太地町	2	3,415	897.74	506.12	56.4	70,800	58,284	63,827	15,257	6,973	110.9	0	0.0	0	0.0	940	115.2	126.1	1,852	
串本町	12	18,242	4,533.60	2,564.13	56.6	482,666	477,904	477,522	112,262	5,144	101.1	0	0.0	0	0.0	1,430	186.4	186.2	2,730	
計	447	900,227	152,136.77	122,961.44	80.8	18,816,743	17,782,970	17,527,427	3,325,484	1,289,316	107.4	▲ 607,576	②	0	0	1,255	144.62	140.71	728,710	
					①							③							④	⑤

※①、②、④、⑤については全団体の加重平均を用い、③については全団体の単純平均を用いている。

(2) 工業用水道事業

ア 事業数及び経営規模 (第1表)

工業用水道事業の事業数は2事業で、前年度と同じである。

年間総配水量は105,584千 m^3 で、前年度106,278千 m^3 に比べ694千 m^3 (0.7%)減少している。

年間総有収水量(計量分)は101,548千 m^3 で、前年度102,738千 m^3 に比べ1,190千 m^3 (1.2%)減少している。

施設利用率は69.0%で、前年度より0.7ポイント減少している。

第1表 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目	年度		対前年度比較	
	23 (A)	22 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
事業数	2	2	0	0.0
施設数	3	3	0	0.0
給水先事業所数	59	59	0	0.0
現在配水能力(m^3 /日)(a)	417,300	417,300	0	0.0
年間総配水量(千 m^3)	105,584	106,278	▲ 694	▲ 0.7
一日平均配水量(千 m^3 /日)(b)	288	291	▲ 3	▲ 1.0
契約水量(千 m^3 /日)(c)	337	337	0	0.0
年間総有収水量(計量分)(千 m^3)	101,548	102,738	▲ 1,190	▲ 1.2
施設利用率(b)/(a)	69.0	69.7	▲ 0.7	
契約率(c)×1,000/(a)	80.8	80.8	0.0	—
全国	施設利用率(%)		58.1	▲ 58.1
	契約率(%)		80.1	▲ 80.1

イ 給水原価と供給単価の状況 (第2表)

給水量1 m^3 当たりの給水原価は12.32円で、前年度11.53円に比べ6.9%増加、供給単価は16.62円で、前年度16.61円に比べ0.1%増加した。前年度に引き続き、供給単価が給水原価を上回っており、その差4.3円は、前年度の差5.08円に比べ0.78円(15.4%)減少となっている。

なお、給水原価、供給単価とも、全国平均の値を下回っている。

第2表 工業用水道事業の給水原価と供給単価

項目	年度		対前年度比較		
	23 (A)	22 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
給水原価	資本費(円/ m^3)	5.34	4.93	0.41	8.3
	職員給与費(円/ m^3)	2.07	2.08	▲ 0.01	▲ 0.5
	その他(円/ m^3)	4.91	4.52	0.39	8.7
	計(円/ m^3)(a)	12.32	11.53	0.79	6.9
供給単価(円/ m^3)(b)	16.62	16.61	0.01	0.1	
(b)-(a)(円/ m^3)	4.30	5.08	▲ 0.78	▲ 15.4	
{(b)-(a)}/(a)(%)	34.9	44.1	▲ 9.2	▲ 20.9	
全国	給水原価				
	資本費(円/ m^3)	14.31	14.41	▲ 0.10	▲ 0.7
	職員給与費(円/ m^3)	3.70	3.65	0.05	1.4
	その他(円/ m^3)	10.07	9.65	0.42	4.4
計(円/ m^3)(c)	28.08	27.71	0.37	1.3	
供給単価(円/ m^3)(d)	30.00	29.47	0.53	1.8	
(d)-(c)(円/ m^3)	1.92	1.76	0.16	9.1	
{(d)-(c)}/(c)(%)	6.8	6.4	0.4	6.2	

ウ 経営状況

(ア) 損益収支の状況 (第3表)

経常収益は21億2,275万8千円で、前年度21億1,984万3千円に比べ291万5千円(0.1%)増加し、経常費用は15億6,125万円で、前年度14億5,725万1千円に比べ1億399万9千円(7.1%)増加した。この結果、経常損益は5億6,150万8千円となり、前年度6億6,259万2千円の利益に比べ1億108万4千円(15.3%)の減少となっている。

経常収支比率は136.0%で、前年度145.5%に比べ9.5ポイント減少している。

第3表 損益収支の状況

(単位:千円,%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
総収益(a)		2,122,758	2,120,915	1,843	0.1
経常収益(b)		2,122,758	2,119,843	2,915	0.1
営業収益(c)		2,106,375	2,100,935	5,440	0.3
うち料金収入		2,106,060	2,099,728	6,332	0.3
他会計負担金		148	167	▲19	▲11.4
他会計補助金		2,481	2,305	176	7.6
国庫(県)補助金		0	0	0	0.0
特別利益(d)		0	1,072	▲1,072	皆減
総費用(e)		1,561,250	1,457,251	103,999	7.1
経常費用(f)		1,561,250	1,457,251	103,999	7.1
営業費用		1,375,316	1,264,358	110,958	8.8
うち職員給与費		262,622	262,614	8	0.0
減価償却費		490,469	430,407	60,062	14.0
支払利息		185,929	192,881	▲6,952	▲3.6
うち企業債利息		185,929	192,881	▲6,952	▲3.6
特別損失(g)		0	0	0	0.0
経常損益(b-f)		561,508	662,592	▲101,084	▲15.3
うち経常利益		665,609	760,728	▲95,119	▲12.5
経常損失(▲)(h)		104,101	98,136	5,965	6.1
特別損益(d-g)		0	1,072	▲1,072	皆減
純損益(a-e)		561,508	663,664	▲102,156	▲15.4
累積欠損金(i)		0	0	0	0.0
不良債務(j)		0	0	0	0.0
経常収支比率(b/f)		136.0	145.5	▲9.5	
総収支比率(a/e)		136.0	145.5	▲9.5	
営業収益 に対する 割合	経常損失比率(h/c)	4.9	4.7	0.2	—
	累積欠損金比率(i/c)	0.0	0.0	0.0	
	不良債務比率(j/c)	0.0	0.0	0.0	
総事業数		2	2	0	0.0
経常損失を生じた事業数		0	0	0	0.0
累積欠損金を有する事業数		0	0	0	0.0
不良債務を有する事業数		0	0	0	0.0

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

(イ) 資本収支の状況 (第4表)

資本的支出は11億1,546万1千円で、前年度20億7,111万8千円に比べ9億5,565万7千円(46.1%)の減少となっている。このうち、建設改良費は2億6,787万3千円で前年度12億4,807万円に比べ9億8,019万7千円(78.5%)の減少、企業債償還金は8億4,758万8千円で前年度8億2,304万8千円に比べ2,454万円(3.0%)の増加となっている。

これに対する財源は、内部資金9億9,271万6千円(前年度10億6,974万5千円に比べ7,702万9千円、7.2%の減少)、外部資金1億2,274万5千円(前年度10億137万3千円に比べ8億7,862万8千円、87.7%の減少)となっている。

第4表 資本収支の状況

(単位:千円, %)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較		
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
資本的支出	建設改良費	267,873	1,248,070	▲ 980,197	▲ 78.5	
	企業債償還金	847,588	823,048	24,540	3.0	
	その他	0	0	0	0.0	
	計	1,115,461	2,071,118	▲ 955,657	▲ 46.1	
同上財源	内部資金	992,716	1,069,745	▲ 77,029	▲ 7.2	
	外部資金	122,745	1,001,373	▲ 878,628	▲ 87.7	
	うち	企業債	121,700	653,400	▲ 531,700	▲ 81.4
		他会計繰入金	0	166,000	▲ 166,000	皆減
		国庫(県)補助金	1,045	112,025	▲ 110,980	▲ 99.1
		翌年度繰越財源充当額(▲)	0	0	0	0.0
	計	1,115,461	2,071,118	▲ 955,657	▲ 46.1	
財源不足額	0	0	0	0.0		

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

第5表 工業用水道事業の経営分析

項 目	23		22	
	和歌山県	全 国	和歌山県	全 国
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率(%)	82.5	89.4	82.6	90.1
固定負債構成比率(%)	51.2	32.0	53.7	33.7
自己資本構成比率(%)	47.9	66.6	44.9	65.1
固定資産対長期資本比率(%)	83.3	90.6	83.8	91.2
固 定 比 率 (%)	172.1	134.1	184.0	138.5
流 動 比 率 (%)	1917.9	764.1	1294.7	796.2
酸 性 試 験 比 率 (%)	1914.1	617.5	1293.2	646.3
現 金 比 率 (%)	1822.3	567.7	1171.5	593.3
回 転 率				
自 己 資 本 回 転 率(回)	0.05	0.09	0.05	0.09
固 定 資 産 回 転 率(回)	0.03	0.06	0.03	0.06
減 価 償 却 率 (%)	5.10	2.78	4.31	2.76
流 動 資 産 回 転 率(回)	0.13	0.55	0.13	0.58
未 収 金 回 転 率(回)	5.56	8.37	1.50	7.77
損益に関する各種比率				
総 収 支 比 率 (%)	136.0	118.6	145.5	115.6
経 常 収 支 比 率 (%)	136.0	118.5	145.5	118.2
営 業 収 支 比 率 (%)	153.2	124.3	166.2	125.6
利 子 負 担 率 (%)	1.6	2.1	1.5	2.3
企業債償還額対減価償却額比率(%)	121.0	79.2	118.3	84.5
職員1人当り営業収益(千円)	95,744	81,066	80,805	80,126
累 積 欠 損 金 比 率 (%)	0.0	42.3	0.0	43.7
不 良 債 務 比 率 (%)	0.0	-	0.0	-
料金収入に対する比率				
企 業 債 償 還 元 金 (%)	28.2	29.7	24.3	31.6
企 業 債 利 息 (%)	8.8	10.2	9.2	11.5
企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	37.0	39.9	33.4	43.1
支 払 利 息 (%)	8.8	10.3	9.2	11.6
職 員 給 与 費 (%)	12.5	12.3	12.5	12.4

エ 団体別工業用水道事業決算状況については、(5) 団体別事業別決算状況を参照。

(3) 病院事業

公立病院は、過疎地などにおける医療、救急・小児・周産期などの不採算部門に関わる医療、高度医療、さらには災害時の対応など、各地域において重要な役割を担っている。

しかしながら、医療の高度・専門化や新たな臨床研修医制度、診療報酬改定などにより医師や看護師の不足が深刻化するなど、地域医療を取り巻く状況は厳しくなっている中で、それを堅持するためにも経営の健全化が求められている。

平成20年度に県内のすべての団体において、総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、「経営効率化」、「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」の3つの視点に立った「公立病院改革プラン」を策定し、経営の健全化に取り組んできたところである。

それらの取組により、一定の成果が見られるものの、今後も状況の変化に対応し、経営改革に取り組む必要がある。

ア 事業の状況（第1表）

平成23年度末における事業数は12事業（病院数は12院）、許可病床数は2,929床で、前年度と比べ95床減少している。

年延外来患者数は121万4,983人で、前年度124万8,554人に比べ3万3,571人（2.7%）の減、1日平均外来患者数は4,763人で、前年度4,902人に比べ139人（2.8%）の減となっている。

年延入院患者数は78万5,119人で、前年度81万1,570人に比べ2万6,451人の減、1日平均入院患者数は2,145人で、前年度2,223人に比べ78人（3.5%）の減となっている。

病床利用率は73.2%で、前年度73.5%に比べ0.3ポイントの減となっている。

第1表 事業の状況

項目	年度	23年度 (A)	22年度 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
病院数	300床以上	6	6		
	100～300床	4	4		
	100床未満	2	3	▲1	
	計	12	13	▲1	
病床数(許可)	一般	2,224	2,313	▲89	▲3.8
	療養	178	184	▲6	▲3.3
	結核	53	53		
	精神	454	454		
	感染症	20	20		
	計	2,929	3,024	▲95	▲3.1
外来患者数	年延数(人)	1,214,983	1,248,554	▲33,571	▲2.7
	日数	3,061	3,311	▲250	▲7.6
	一日平均(人)	4,763	4,902	▲139	▲2.8
入院患者数	年延数(人)	785,119	811,570	▲26,451	▲3.3
	一日平均(人)	2,145	2,223	▲78	▲3.5
入院・外来患者数	年延数(人)	2,000,102	2,060,124	▲60,022	▲2.9
	一日平均(人)	6,908	7,125	▲217	▲3.1
職員数(人)		3,300	3,262	38	1.2
病床利用率(%)		73.2	73.5	▲0.3	
外来入院患者比率(%)		154.8	153.8	1.0	
全国	病床利用率(%)	74.4	74.8	▲0.4	
	外来入院患者比率(%)	165.3	164.7	0.6	

イ 経営状況

(ア) 損益収支の状況 (第2表)

a 純損益

平成23年度の総収益は486億7,067万6千円で、前年度484億23万6千円に比べ2億7,044万円(0.6%)の増となった。

一方、総費用は483億5,259万4千円で、前年度の487億4,354万1千円に比べると3億9,094万7千円(0.8%)の減となり、この結果、純損益は3億1,808万2千円の黒字となり、前年度3億4,330万円5千円の赤字から黒字に転じた。このうち、純利益を生じた事業数は6事業(6病院)で8億1,462万1千円の黒字、純損失を生じた事業数は6事業(6病院)で4億9,653万9千円の赤字である。

b 経常損益

経常収益は483億5,678万9千円で、前年度479億2,867万6千円に比べ4億2,811万3千円(0.9%)の増となった。経常費用は483億1,725万3千円で、前年度の487億243万9千円に比べると0.8%の減となった。この結果、経常損益は前年度の7億7,376万3千円の赤字から、3,953万6千円の黒字となった。経常利益を生じた事業数は5事業(5病院)で7億3,503万円8千円の黒字、経常損失を生じた事業数は7事業(7病院)で6億9,550万2千円の赤字である。なお、経常収支比率は100.1%で、前年度98.4%に比べ1.7ポイントの増となった。また、経営構造の主な指標である医業収支比率は94.9%と、前年度93.8%に比べ1.1ポイントの増となっている。

c 累積欠損金及び不良債務

累積欠損金は304億5,761万円で、前年度308億1,160万4千円に比べ3億5,399万4千円(1.1%)の減となった。累積欠損金を有する事業数は12事業で、累積欠損金比率は69.9%と前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。

不良債務は前年度に解消し、発生していない。

第2表 損益収支の状況

(単位:千円、%)

年 度	23	22	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
項 目	(A)	(B)		
総収益	48,670,676	48,400,236	270,440	0.6
經常収益	48,356,789	47,928,676	428,113	0.9
医業収益	43,564,506	43,389,738	174,768	0.4
うち料金収入	40,571,312	40,488,795	82,517	0.2
他会計補助金	1,345,002	1,013,249	331,753	32.7
他会計負担金	2,641,202	2,775,647	▲ 134,445	▲ 4.8
国庫(県)補助金	183,662	169,527	14,135	8.3
特別利益	313,887	471,560	▲ 157,673	▲ 33.4
総費用	48,352,594	48,743,541	▲ 390,947	▲ 0.8
經常費用	48,317,253	48,702,439	▲ 385,186	▲ 0.8
医業費用	45,916,234	46,251,035	▲ 334,801	▲ 0.7
うち職員給与費	24,020,521	23,808,815	211,706	0.9
減価償却費	2,458,500	3,130,515	▲ 672,015	▲ 21.5
支払利息	934,224	1,024,963	▲ 90,739	▲ 8.9
特別損失	35,341	41,102	▲ 5,761	▲ 14.0
經常損益	39,536	▲ 773,763	813,299	▲ 105.1
經常利益	735,038	247,690	487,348	196.8
經常損失(▲)	695,502	1,021,453	▲ 325,951	▲ 31.9
特別損益	278,546	430,458	▲ 151,912	▲ 35.3
純損益	318,082	▲ 343,305	661,387	▲ 192.7
純利益	814,621	245,230	569,391	232.2
純損失(▲)	496,539	588,535	▲ 91,996	▲ 15.6
累積欠損金(▲)	30,457,610	30,811,604	▲ 353,994	▲ 1.1
不良債務				
総事業数	12	12		
經常損失を生じた事業	7	7		
累積欠損金を有する事業数	12	12		
不良債務を有する事業数				
医業収益に対する割合				
經常損失比率 (%)	1.6	2.4	▲ 0.8	
累積欠損金比率 (%)	69.9	71.0	▲ 1.1	
不良債務比率 (%)				
総収支比率 (%)	100.7	99.3	1.4	
經常収支比率 (%)	100.1	98.4	1.7	
医業収支比率 (%)	94.9	93.8	1.1	
職員給与費対医業収益比率 (%)	55.1	54.9	0.3	
医業費用に占める職員給与費 (%)	52.3	51.5	0.8	
他会計繰入金対医業収益比率 (%)	12.0	11.8	0.2	
1床当り繰入金	1,783	1,741	43	2.4

(イ) 料金収入に対する各種費用等の状況 (第3表)

料金収入は405億7,131万2千円で、前年度404億8,879万5千円に比べ8,251万7千円(0.2%)の増となった。患者1人1日当りの料金収入は、入院が3万5,482円で、前年度3万4,456円に比べ1,026円(3.0%)の増、外来が10,464円で、前年度10,032円に比べ432円(4.3%)の増となっている。

薬品等の医薬材料費は103億4,068万2千円で、前年度101億39万1千円に比べ2億4,029万1千円(2.4%)の増となった。患者1人1日当りの薬品費は2,953円で、前年度2,797円に比べ156円(5.6%)の増となっている。

第3表 料金収入に対する各種費用の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
料金収入		40,571,312	40,488,795	82,517	0.2
経常費用		48,317,253	48,702,439	▲ 385,186	▲ 0.8
医業費用		45,916,234	46,251,035	▲ 334,801	▲ 0.7
職員給与費		24,020,521	23,808,815	211,706	0.9
医薬材料費		10,340,682	10,100,391	240,291	2.4
薬品費		5,906,002	5,762,677	143,325	2.5
その他の材料費		4,434,680	4,337,714	96,966	2.2
割合	医業費用	113.2	114.2	▲ 1.1	▲ 0.9
%収入	職員給与費	59.2	58.8	0.4	0.7
	材料費	25.5	24.9	0.5	2.2
	薬品費	14.6	14.2	0.3	2.3
	その他の材料費	10.9	10.7	0.2	2.0
患者1人1日当り診療収入(円)		20,285	19,654	631	3.2
入院		35,482	34,456	1,026	3.0
外来		10,464	10,032	432	4.3
患者1人1日当り薬品費(円)		2,953	2,797	156	5.6

(ウ) 資本収支の状況 (第4表)

資本的支出は87億4,544万2千円で、前年度76億5,391万5千円に比べ10億9,152万7千円(14.3%)の増となった。内訳は、建設改良費59億1,462万8千円、企業債償還金27億9,875万2千円等である。これに対する財源は、外部資金72億1,467万8千円(前年度65億765万7千円)、内部資金15億3,076万4千円(前年度11億4,625万8千円)となっている。

第4表 資本的収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
資本的支出	建設改良費	5,914,628	3,727,854	2,186,774	58.7
	企業債償還金	2,798,752	3,894,507	▲ 1,095,755	▲ 28.1
	その他	32,062	31,554	508	1.6
	計 (a)	8,745,442	7,653,915	1,091,527	14.3
同上財源	内部資金 (b)	1,530,764	1,146,258	384,506	33.5
	外部資金 (c)	7,214,678	6,507,657	707,021	10.9
	企業債	2,480,500	2,918,600	▲ 438,100	▲ 15.0
	他会計繰入金	2,622,703	2,505,447	117,256	4.7
	国庫(県)補助金	2,127,568	1,067,972	1,059,596	99.2
	その他	▲ 16,093	15,638	▲ 31,731	▲ 202.9
	翌年度繰越財源充当額(▲)				
計 (b)+(c) (d)	8,745,442	7,653,915	1,091,527	14.3	
財源不足額 (a)-(d)					

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 他会計繰入金の状況（第5表）

他会計繰入金は78億4,585万9千円で、前年度76億411万4千円に比べ2億4,174万5千円（3.2%）の増となっている。このうち、収益的収入への繰入金は52億2,315万6千円で、前年度50億9,866万7千円に比べ1億2,448万9千円（2.4%）の増、資本的収入への繰入金は26億2,270万3千円で、前年度25億544万7千円に比べ1億1,725万6千円（4.7%）の増となっている。

一床当たりの他会計繰入金は267万9千円で、前年度251万5千円に比べ16万4千円（6.5%）の増となっている。

また、収益的収入への繰入率は10.7%で、前年度10.5%に比べ0.2ポイントの増、資本的収入への繰入率は36.2%で、前年度38.5%に比べ2.3ポイントの減となっている。

第5表 他会計からの繰入状況 (単位:千円、%)

項 目	年 度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	5,223,156	5,098,667	124,489	2.4
	医業収益	930,856	874,270	56,586	6.5
	医業外収益	3,986,204	3,788,896	197,308	5.2
	特別利益	306,096	435,501	▲ 129,405	▲ 29.7
	資本的収入 (b)	2,622,703	2,505,447	117,256	4.7
計 (a)+(b)	7,845,859	7,604,114	241,745	3.2	
	収益的収入 (c)	48,670,676	48,400,236	270,440	0.6
	資本的収入 (d)	7,249,456	6,511,497	737,959	11.3
繰入率 %	当県				
	収益的収入 (a)/(c)	10.7	10.5	0.2	
	資本的収入 (b)/(d)	36.2	38.5	▲ 2.3	
	全国				
収益的収入	13.6	13.6			
資本的収入	36.3	39.9	▲ 3.6		
一床当たり繰入金	収益的収入	1,783	1,686	97	5.8
	うち特別利益	105	144	▲ 39	▲ 27.1
	資本的収入	895	829	66	8.0
	計	2,679	2,515	164	6.5

エ 年度末職員数の状況（第6表）

職員数は、全体で前年度より32人増の3,424人で、医師が3名、看護師が24名、事務職員が1名それぞれ増となる一方、准看護師が27名減となっている。

100床当たりの職員数は116.9人と、前年度の112.2人より4.7人の増となっている。

第6表 職員数の状況 (単位:人、%)

区分	対前年度増加率																													
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
職員数	2,744	2,782	2,949	3,000	3,084	3,106	3,106	3,130	3,112	3,113	3,119	3,321	3,383	3,392	3,424	0.9	1.4	6.0	1.7	2.8	0.7	0.0	0.8	▲ 0.6	0.0	0.2	6.5	1.9	0.3	0.9
医師	291	296	310	313	325	336	331	327	330	325	330	352	360	356	359	2.8	1.7	4.7	1.0	3.8	3.4	▲ 1.5	▲ 1.2	0.9	▲ 1.5	1.5	6.7	2.3	▲ 1.1	0.6
看護師	1,042	1,086	1,192	1,240	1,286	1,326	1,349	1,378	1,427	1,485	1,534	1,555	1,610	1,667	1,691	3.1	4.2	9.8	4.0	3.7	3.1	1.7	2.1	3.6	4.1	3.3	1.4	3.5	3.5	1.4
准看護師	525	500	490	464	451	421	407	386	354	319	280	273	250	194	167	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 6.7	▲ 3.3	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 9.9	▲ 12.2	▲ 2.5	▲ 8.4	▲ 22.4	▲ 13.9
事務職員	236	242	255	250	270	271	277	289	257	254	247	314	310	314	315	▲ 3.3	2.5	5.4	▲ 2.0	8.0	0.4	2.2	4.3	▲ 11.1	▲ 1.2	▲ 2.8	27.1	▲ 1.3	1.3	0.3
その他職員	650	658	702	733	752	752	742	750	744	730	728	827	853	861	892	1.7	1.2	6.7	4.4	2.6	0.0	▲ 1.3	1.1	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.3	13.6	3.1	0.9	3.6
100床当たり職員数	85.2	87.9	90.3	94.7	98.2	98.9	100.2	99.5	100.3	100.9	103.1	108.8	111.9	112.2	116.9	0.9	3.2	2.7	4.9	3.7	0.7	1.3	▲ 0.7	0.8	0.6	2.2	6.5	1.9	0.2	4.2

オ 財政再建の状況（第7表）

昭和63年度からの国の第三次経営健全化措置により、昭和62年度末における不良債務比率10%以上の団体のうち、経営努力により収支の均衡を図ることが可能な団体として3団体が指定され、このうち期限の平成5年度末までに、1団体が不良債務を解消した。

平成7年度から、新たに国の第4次経営健全化措置により2団体が指定され、期限の平成11年度末までに、1団体が不良債務を解消した（第7表-1）。また、県においても従来から公立病院経営健全化措置を実施し、低金利融資等を行っている（第7表-1, 2）。

第7表-1 財政再建の状況

(単位:百万円)

区 分	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
年度末に不良債務を有する団体数	5	5	4	4	4	6	6	5	5	4	4	3	3	3	3	3	2	2	3	3	4	3		
第3次経営健全化措置指定団体数	3	3	3	2	1	1																		
第4次経営健全化措置指定団体数								2	2	2	2	2												
第5次経営健全化措置指定団体数																								
解消団体数			1								1													
公立病院経営健全化措置指定団体数	3	3	3	3	2	2	4	3	3	3	3	1	1	2	2	2	3	2	1	2	2	2	2	2
解消団体数			1					1			1	1												
不良債務解消額	24	95	377	102	49▲	481▲	246▲	154	744	491	396▲	171▲	284▲	361	75▲	271▲	737	12▲	678▲	40	957	156	423	
年度末不良債務額	3,038	2,943	2,566	2,464	2,415	2,896	3,142	2,988	2,244	1,753	1,357	1,528	1,812	1,451	1,376	1,647	910	898	1,576	1,536	579	423		

第7表-2 県の公立病院経営健全化措置

(単位:百万円)

	海南市民病院	橋本市民病院	有田市民病院	新宮市民病院	高野山病院	串本病院	那智勝浦町立病院	国保古座川病院	公立那賀病院	紀南病院	計
53		251		120	29		400	200			1,000
54	410	251			29	110	400	200			1,400
55	500	200	350		30	100	300	220			1,700
56	500	150	400		30		300	220			1,600
57	430	20	400		20		180	150			1,200
58	280		300				80	80			740
59	140		210					10			360
60	11		83						58	3,362	3,514
61									72	458	530
62										525	525
										2	2
63						267			149	530	946
						3			2	7	12
元						252			104	517	873
						3			1	6	10
2						213			58	425	696
						4			1	7	12
3						222			7	265	494
						6				5	11
4						167				229	396
						3				3	6
5										106	106
										2	2
6		106				118		76		19	319
7						118		76		19	213
8	95					118		76			289
9	95					118		76			289
10	95					118		76			289
11	95										95
12						36					36
						36					36
13			72			36					108
			72			36					108
14			72			36					108
			72			36					108
15			72			36					108
			72			36					108
16	74		72			36					182
	74		72			36					182
17	74		72								146
	74		72								146
18	74										74
	74										74
19	74	58									132
	74	58									132
20	368	116									484
21		116									116
22		116									116
23		116									116

(注) 1. 昭和61年度までは、「公立病院経営健全化対策資金融資制度実施要綱」に基づく融資額である。
 2. 昭和62年度以降は、「公立病院経営健全化措置要綱」に基づくもので、上段は融資額、下段は利子補給金交付額である。
 3. 平成6年度以降は、「公立病院経営健全化措置要綱」に基づく貸付額である。
 4. 平成12年度以降は、「公立病院経営健全化措置要綱」に基づくもので、上段は病院への融資額、下段は市町村への融資額である。
 5. 平成20年度以降は、「公立病院経営健全化計画策定要綱」に基づくもので、全額市町村への融資額である。

第8表 病院事業の経営分析

項 目	年 度	23		22	
		和歌山県	全国	和歌山県	全国
資産及び資本構成比率					
固定資産構成比率	(%)	78.6	76.0	79.3	77.6
固定負債構成比率	(%)	60.4	56.8	64.4	59.0
自己資本構成比率	(%)	32.1	35.7	27.7	33.5
固定資産対長期資本比率	(%)	85.0	82.2	86.1	83.9
固定比率	(%)	244.6	213.2	286.5	231.4
流動比率	(%)	271.5	299.4	245.6	279.4
当座比率	(%)	265.2	286.6	239.4	267.7
現金比率	(%)	107.8	157.5	112.7	139.5
回転率					
自己資本回転率	(回)	1.94	1.52	2.46	1.65
固定資産回転率	(回)	0.74	0.70	0.77	0.69
減価償却率	(%)	5.17	5.63	6.83	5.67
流動資産回転率	(回)	2.91	2.47	3.25	2.67
未収金回転率	(回)	5.30	5.56	6.25	5.69
損益に関する各種比率					
総収支比率	(%)	100.7	100.0	99.3	100.0
経常収支比率	(%)	100.1	100.2	98.4	100.1
医業収支比率	(%)	94.9	92.3	93.8	92.4
利子負担率	(%)	1.9	2.1	2.1	2.2
企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	113.8	118.3	124.4	118.6
職員1人当たり医業収益	(千円)	13,201	15,675	13,302	15,796
累積欠損金比率	(%)	69.9	59.4	71.0	60.0
不良債務比率	(%)	0.0	0.5	0.0	0.9
料金収入に対する比率					
企業債償還元金	(%)	6.9	9.3	9.6	9.4
企業債利息	(%)	2.3	2.6	2.5	2.8
企業債元利償還金	(%)	9.2	11.9	12.1	12.2
支払利息	(%)	2.3	2.6	2.5	2.8
職員給与費	(%)	59.2	57.3	58.8	57.0

第9表 平成23年度 病院事業決算状況

(単位:千円)

団体名	経常収益		経常費用		左の内訳				特別利益	特別損失	経常損益		累積欠損金(▲)		不良債務		許可病床数		医業収支比率	他会計繰入金	繰入金基準額
	(A)	うち医業収益	(B)	職員給与費	材料費	減価償却費	支払利息	その他			(A)-(B)	経常収支比率(A)/(B)	累積欠損金比率	不良債務	不良債務比率	許可病床利用率	稼働病床利用率				
海南市民病院	2,109,664	1,951,068	2,375,987	1,251,642	396,205	68,221	9,371	650,548	190,000		▲ 266,323	88.8%	2,010,941	103.1%			150	68.0%	74.5%	580,965	303,941
橋本市民病院	6,102,422	5,678,317	6,119,991	3,034,015	1,262,871	557,606	208,175	1,057,324	116,206	4,567	▲ 17,569	99.7%	7,045,536	124.1%			300	78.5%	86.0%	911,947	894,552
有田市立病院	2,578,617	2,313,759	2,560,270	1,426,256	404,577	80,926	75,813	572,698			18,347	100.7%	3,111,807	134.5%			157	70.1%	70.1%	578,893	471,368
新宮市立医療センター	6,414,918	6,090,741	6,357,693	2,815,314	1,546,969	408,188	157,155	1,430,067	7,681	19,168	57,225	100.9%	2,260,002	37.1%			304	86.9%	86.9%	678,062	728,445
高野山病院	425,764	307,099	447,973	228,706	95,673	28,473	3,683	91,438	1,986		▲ 22,209	95.0%	262,285	85.4%			41	21.9%	21.9%	173,021	111,717
すさみ病院	820,207	716,953	807,634	432,103	218,230	17,659	958	138,684			12,573	101.6%	55,071	7.7%			72	55.6%	55.6%	147,000	149,049
那智勝浦町立温泉病院	1,835,400	1,670,904	1,885,961	994,943	456,625	54,471	3,426	376,496	1,500	1,500	▲ 50,561	97.3%	343,024	20.5%			150	67.7%	67.7%	264,336	147,135
くしもと病院	2,145,157	1,689,671	2,232,769	988,234	548,321	66,010	25,257	604,947	3,200	3,200	▲ 87,612	96.1%	2,890,217	171.1%			130	63.4%	63.4%	1,050,115	732,896
野上厚生総合病院	3,067,420	2,527,248	3,156,304	1,538,620	637,940	186,418	81,573	711,753	1,920	1,920	▲ 88,884	97.2%	308,440	12.2%			307	69.0%	69.0%	472,758	543,744
那賀病院	6,319,072	5,858,873	6,081,023	2,766,130	1,373,742	334,344	185,556	1,421,251	3,000	3,000	238,049	103.9%	4,674,626	79.8%			304	84.3%	84.3%	798,149	882,896
日高総合病院	5,304,946	4,702,034	5,467,290	2,872,088	1,020,342	400,328	79,630	1,094,902			▲ 162,344	97.0%	1,327,034	28.2%			404	69.1%	69.1%	762,958	801,643
紀南病院	11,233,202	10,058,439	10,824,358	5,672,470	2,686,410	255,856	103,627	2,105,995			408,844	103.8%	6,168,627	61.3%			610	74.3%	74.3%	1,427,655	1,266,481
計	48,356,789	43,564,506	48,317,253	24,020,521	10,647,905	2,458,500	934,224	10,256,103	313,887	35,341	39,536	100.1%	30,457,610	69.9%			2,929	73.2%	74.2%	7,845,859	7,033,867

平成22年度 病院事業決算状況

計	47,928,676	43,389,738	48,702,439	23,808,815	10,428,063	3,130,515	1,024,963	10,310,083	471,560	41,102	▲ 773,763	98.4%	30,811,604	71.0%			3,024	73.5%	76.8%	7,604,114	6,480,899
差引	428,113	174,768	▲ 385,186	211,706	219,842	▲ 672,015	▲ 90,739	▲ 53,980	▲ 157,673	▲ 5,761	813,299	1.7%	▲ 353,994	▲ 1.1%			▲ 95	▲ 0.3%	▲ 2.6%	241,745	552,968
対前年度増減率(%)	0.9%	0.4%	▲ 0.8%	0.9%	2.1%	▲ 21.5%	▲ 8.9%	▲ 0.5%	▲ 33.4%	▲ 14.0%	▲ 105.1%		▲ 1.1%				▲ 3.1%			3.2%	8.5%

(4) 観光施設事業【法適用】

ア 利用状況（第1表）

法適用の観光施設事業は2事業（いずれも休養宿泊施設）であり、年間延利用者数は38,620人で、前年度41,617人に比べ2,997人（7.2%）の減少となっている。

第1表 観光施設の利用状況 (単位:人、%)

施設名	年間利用状況	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B)(C)	(C)/(B)
国民宿舎 白鯨 (太地町)	延宿泊者数	7,969	6,496	1,473	22.7
	延休憩利用者数	15,386	19,884	▲ 4,498	▲ 22.6
	合 計	23,355	26,380	▲ 3,025	▲ 11.5
国民宿舎 あらふね (串本町)	延宿泊者数	11,987	9,661	2,326	24.1
	延休憩利用者数	3,278	5,576	▲ 2,298	▲ 41.2
	合 計	15,265	15,237	28	0.2
合 計	延宿泊者数	19,956	16,157	3,799	23.5
	延休憩利用者数	18,664	25,460	▲ 6,796	▲ 26.7
	合 計	38,620	41,617	▲ 2,997	▲ 7.2

イ 収支の状況

(ア) 損益収支の状況（第2表）

損益収支については、経常収益が2億1,163万3千円（対前年度90.0%増加）、経常費用が1億3,034万3千円（同1.1%減少）で、差引8,129万円の黒字（前年度は2,043万円の赤字）となっている。経常収支比率は162.4%で、前年度（84.5%）と比べ77.9ポイント増加している。経常損失を生じた事業は1事業で、その額は1,733万8千円（前年度2,496万円）となっている。また、累積欠損金を生じた事業は1事業で、その額は1億2,956万4千円、前年度（2億1,250万円）に比べ8,293万6千円減少し、累積欠損金比率は138.9%（対前年度109.9ポイント減少）となっている。

(イ) 資本収支の状況（第3表）

資本的支出は2,422万5千円で、前年度（3,139万2千円）に比べ7,167千円（22.8%）減少した。このうち企業債償還金は2,371万2千円（全体の97.9%）となっている。また、資本的支出に対する財源は、全て外部資金（2,422万5千円）となっている。

第2表 観光施設事業(法適用)の決算状況

(単位:千円, %)

項目	年度	23	22	対前年度比較	
		(A)	(B)	(A)-(B)(C)	(C)/(B)
総収益(a)		214,633	124,403	90,230	72.5
経常収益(b)		211,633	111,403	100,230	90.0
営業収益(c)		93,291	85,394	7,897	9.2
うち料金収入		87,844	80,966	6,878	8.5
他会計負担金		0	0	0	0.0
他会計補助金		118,099	24,097	94,002	390.1
国庫(県)補助金		0	0	0	0.0
特別利益(d)		3,000	13,000	▲ 10,000	▲ 76.9
総費用(e)		130,343	131,833	▲ 1,490	▲ 1.1
経常費用(f)		130,343	131,833	▲ 1,490	▲ 1.1
営業費用		126,478	127,228	▲ 750	▲ 0.6
うち職員給与費		20,909	20,708	201	1.0
減価償却費		21,656	24,656	▲ 3,000	▲ 12.2
支払利息		3,860	4,557	▲ 697	▲ 15.3
うち企業債利息		3,860	4,557	▲ 697	▲ 15.3
特別損失(g)		0	0	0	0.0
経常損益(b-f)		81,290	▲ 20,430	101,720	▲ 497.9
うち経常利益		98,628	4,530	94,098	2,077.2
経常損失(▲)(h)		17,338	24,960	▲ 7,622	▲ 30.5
特別損益(d-g)		3,000	13,000	▲ 10,000	▲ 76.9
純損益(a-e)		84,290	▲ 7,430	91,720	▲ 1,234.5
累積欠損金(i)		129,564	212,500	▲ 82,936	▲ 39.0
不良債務(j)		10,612	122,999	▲ 112,387	▲ 91.4
経常収支比率(b/f)		162.4	84.5	77.9	
総収支比率(a/e)		164.7	94.4	70.3	
営業収益 に対する割合	経常損失比率(h/c)	18.6	29.2	▲ 10.6	—
	累積欠損金比率(i/c)	138.9	248.8	▲ 109.9	
	不良債務比率(j/c)	11.4	144.0	▲ 132.6	
総事業数		2	2	0	0.0
うち建設中		0	0	0	0.0
経常損失を生じた事業数		1	1	0	0.0
累積欠損金を有する事業数		1	2	▲ 1	▲ 50.0
不良債務を有する事業数		1	1	0	0.0

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第3表 観光施設事業(法適用)の資本収支の状況

(単位:千円, %)

項 目	年 度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較		
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
資本的支出	建設改良費	513	8,375	▲ 7,862	▲ 93.9	
	企業債償還金	23,712	23,017	695	3.0	
	その他	0	0	0	0.0	
	計	24,225	31,392	▲ 7,167	▲ 22.8	
同上財源	内部資金	0	6,207	▲ 6,207	皆減	
	外部資金	24,225	25,185	▲ 960	▲ 3.8	
	うち	企業債	0	0	0	0.0
		他会計繰入金	24,225	25,185	▲ 960	▲ 3.8
		国庫(県)補助金	0	0	0	0.0
		翌年度繰越財源充当額(▲)	0	0	0	0.0
	計	24,225	31,392	▲ 7,167	▲ 22.8	
財源不足額	0	0	0	0.0		

(注)1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

第4表 観光施設事業(法適用)の経営分析

項 目	23		22	
	和歌山県	全 国	和歌山県	全 国
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率(%)	98.2	86.8	97.6	87.5
固定負債構成比率(%)	23.5	21.4	27.0	24.6
自己資本構成比率(%)	72.6	66.5	48.5	63.5
固定資産対長期資本比率(%)	102.1	98.8	129.4	99.2
固定比率(%)	135.1	130.5	201.3	137.7
流動比率(%)	47.9	107.8	9.6	103.4
酸性試験比率(%)	16.0	104.0	4.4	97.4
現金比率(%)	8.7	98.6	4.4	93.3
回 転 率				
自己資本回転率(回)	0.08	0.37	0.09	0.40
固定資産回転率(回)	0.05	0.28	0.04	0.29
減価償却率(%)	4.28	3.46	4.65	3.74
流動資産回転率(回)	2.17	1.69	1.23	2.05
未収金回転率(回)	32.71	41.39	459.11	47.52
損益に関する各種比率				
総収支比率(%)	164.7	96.7	94.4	91.2
経常収支比率(%)	162.4	96.6	84.5	91.3
営業収支比率(%)	73.8	91.4	67.1	87.8
利子負担率(%)	2.8	1.6	1.7	2.0
企業債償還額対減価償却額比率(%)	109.5	243.3	93.4	99.3
職員1人当り営業収益(千円)	46,646	27,343	42,697	25,253
累積欠損金比率(%)	137.4	109.1	248.8	93.8
不良債務比率(%)	11.4	42.3	144.0	39.4
料金収入に対する比率				
企業債償還元金(%)	27.0	30.6	27.0	12.7
企業債利息(%)	4.4	2.1	5.3	2.3
企業債元利償還元金(%)	31.4	32.8	32.3	15.0
支払利息(%)	4.4	2.3	5.3	2.8
職員給与費(%)	23.8	28.5	24.2	29.8

(注)全国平均については、休養宿泊施設に係る数値を用いている。

ウ 団体別観光施設事業(法適用)決算状況は、(5)団体別事業別決算状況を参照。

(5) 団体別事業別決算状況

平成23年度 工業用水道事業決算状況

(単位:千円)

団体名	職員数 (人)	年間総 有収水量 (千㎡)	経常収益 (A)	左のうち 給水収益	経常費用 (B)	左のうち 職員 給与費	経常利益 (経常損失) (A)-(B)	経常収支 比率(%) (A)/(B)	累積 欠損金 (▲)	不良 債務額	料金 1㎡当 (円銭)	供給単価 1㎡当 (円銭)	給水原価 1㎡当 (円銭)
和歌山市	25	126,289	2,085,304	2,071,337	1,529,231	257,768	556,073	136.4			16.40	16.40	12.11
紀の川市	1	456	37,454	34,723	32,019	4,854	5,435	117.0			76.19	76.15	70.22
合計	26	126,745	2,122,758	2,106,060	1,561,250	262,622	561,508	136.0			-	16.62	12.32

平成23年度 観光施設(休養宿泊)事業決算状況

(単位:千円)

団体名	職員数 (人)	経常収益 (A)	左のうち 営業収益	経常費用 (B)	左のうち 職員 給与費	経常利益 (経常損失) (A)-(B)	経常収支 比率(%) (A)/(B)	累積 欠損金 (▲)	不良 債務額	宿泊定員 (人)	一日平均		
											宿泊 (人)	休息 (人)	合計 (人)
太地町(白鯨)	2	93,534	93,291	110,872	20,909	▲ 17,338	84.4	129,564		126	22	42	64
串本町(あらふね)		118,099		19,471		98,628	606.5		10,612	139	33	9	42
合計	2	211,633	93,291	130,343	20,909	81,290	162.4	129,564	10,612	265	55	51	106

3 法非適用企業の事業別の状況

(注) 各資料は、「平成23年度地方公営企業決算状況調査」
による。

3 法非適用企業の事業別の状況

(1) 簡易水道事業

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に敷設されるものであり、小規模で経営基盤が脆弱な上、建設単価も割高であることが多くなっている。本県においても、給水原価が供給単価を上回っている事業数は19事業で、全体の95.0%を占めている（前年度15事業、75.0%）ことから、今後、建設改良を行う団体にあつては適正な投資規模を十分検討するとともに、現有施設に係る料金回収率の引き上げを図るよう、なお一層の経費節減、有収率の向上、料金の適時適切な改定等、経営の健全化を推進する必要がある。

ア 事業数及び職員数

事業数は前年度と同じく20事業で、すべて法非適用企業として経営されている。また、職員数は54人で、増減はない。

イ 利用状況（第1表）

現在給水人口は8万2,691人で、前年度に比べ1,265人（1.5%）減少している。また、年間総有収水量は9,306千 m^3 で、前年度に比べ273千 m^3 （2.9%）減少している。

給水人口1人1日当たりの使用量は308.2%で、前年度312.6%に比べ4.4%（1.4%）減少している。

第1表 利用状況

項目	年度 23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
現在給水人口(人)	82,691	83,956	▲ 1,265	▲ 1.5
年間総有収水量(千 m^3)	9,306	9,580	▲ 273	▲ 2.9
一人当り年間使用量(m^3)	112.5	114.1	▲ 1.6	▲ 1.4
一人一日当り使用量(%)	308.2	312.6	▲ 4.4	▲ 1.4

ウ 建設投資の状況（第2表）

施設の建設改良のための建設投資額は18億3,223万5千円で、前年度に比べ5億6,781万3千円（44.9%）増加した。

この建設投資の財源のうち企業債は、8億4,730万円(建設投資額の46.2%)となっており、前年度に比べ2億9,450万円（53.3%）増加している。

第2表 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目	年度 23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
建設投資額	1,832,235	1,264,422	567,813	44.9
企業債	847,300	552,800	294,500	53.3

エ 他会計繰入金の状況（第3表）

他会計からの繰入金については14億5,267万8千円で、前年度に比べ1億6,709万円（13.0%）増加した。このうち収益的収入への繰入金は5億3,399万5千円で、前年度に比べ5,178万1千円（10.7%）の増加、資本的収入への繰入金は9億1,868万3千円で、前年度に比べ1億1,530万9千円（14.4%）の増加となっている。

繰入率については、収益的収入への繰入率が27.1%で、前年度に比べ2.9ポイント増加、資本的収入への繰入率が39.2%で、前年度に比べ8.7ポイント減少している。

第3表 他会計からの繰入状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
他会計からの繰入金	収益的収支 a	533,995	482,214	51,781	10.7
	営業収益	0	0	0	0.0
	営業外収益	533,995	482,214	51,781	10.7
	資本的収入 b	918,683	803,374	115,309	14.4
	計 (a)+(b)	1,452,678	1,285,588	167,090	13.0
収益的収入 c	1,969,186	1,996,405	▲ 27,219	▲ 1.4	
資本的収入 d	2,342,669	1,678,514	664,155	39.6	
繰入率	収益的収入 a/c	27.1	24.2	2.9	—
	資本的収入 b/d	39.2	47.9	▲ 8.7	—

オ 経営状況 (第4表)

収益的収支については、総収益が19億6,918万6千円で、前年度に比べ2,721万9千円(1.4%)減少した。また、総費用は15億2,947万2千円で、前年度に比べ1億2,930万5千円(9.2%)の増加となっている。この結果、収支差引は4億3,971万4千円の黒字となり、前年度に比べ黒字額が1億5,652万4千円(26.3%)減少している。また収益的収支比率は77.9%で、前年度に比べ6.6ポイント減少している。

資本的収支については、資本的収入は23億4,266万9千円で、そのうち企業債が8億4,730万円(全体の36.2%)、他会計繰入金が9億1,868万3千円(同39.2%)となっており、資本的支出は28億3,171万6千円で、そのうち建設改良費が18億3,223万6千円(全体の64.7%)、企業債償還金が9億9,821万8千円(同35.2%)となっている。この結果、収支差引は4億8,904万7千円の赤字(前年度5億5,171万4千円の赤字)となり、前年度に比べ赤字が6,266万7千円(11.4%)減少している。

なお、実質収支で赤字を生じた事業は1事業(前年度0団体)となっている。

第4表 簡易水道事業の決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的収支	総収益 (a)	1,969,186	1,996,405	▲ 27,219	▲ 1.4
	営業収益 (b)	1,363,157	1,385,748	▲ 22,591	▲ 1.6
	うち料金収入	1,325,387	1,365,721	▲ 40,334	▲ 3.0
	他会計繰入金	533,995	482,214	51,781	10.7
	総費用 (c)	1,529,472	1,400,167	129,305	9.2
	営業費用	1,083,713	1,027,410	56,303	5.5
	うち職員給与費	324,597	325,128	▲ 531	▲ 0.2
	支払利息	353,236	366,745	▲ 13,509	▲ 3.7
収支差引	439,714	596,238	▲ 156,524	▲ 26.3	
資本的収支	資本的収入	2,342,669	1,678,514	664,155	39.6
	企業債	847,300	552,800	294,500	53.3
	他会計繰入金	918,683	803,374	115,309	14.4
	資本的支出	2,831,716	2,230,228	601,488	27.0
	建設改良費	1,832,236	1,264,422	567,814	44.9
	企業債償還金(d)	998,218	962,994	35,224	3.7
収支差引	▲ 489,047	▲ 551,714	62,667	▲ 11.4	
実質収支	実質収支	151,673	275,037	▲ 123,364	▲ 44.9
	黒字	185,676	275,037	▲ 89,361	▲ 32.5
	赤字(▲) (e)	34,003	0	34,003	皆増
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]	77.9	84.5	▲ 6.6	—	
赤字比率 (e)/(b)	2.5	0.0	2.5	—	
総事業数	20	20	0	0.0	
うち建設中	0	0	0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	2	2	0	0.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	0	1	皆増	

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

カ 団体別簡易水道事業決算状況については、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(2) 下水道事業

下水道事業は、重要な社会資本という公共的側面を有する一方で、公営企業として利用者からの料金等によって賄うべき事業であり、その長期の建設期間と多額の建設投資に留意した計画的で適正な料金体系の構築と最大限の効率的な経営が求められるところである。

また、下水道事業は、その性格上、大規模な建設投資を伴うことが多いことから、処理区域内人口が小さい団体ほど、また、供用開始後年数が短いほど、経費回収率が低い傾向となっている。

今後も引き続き下水道を整備する団体にあつては、財政状況を踏まえつつ、住居の集中度や平坦地の割合が低い整備予定区域において合併浄化槽との経済比較をきめ細かく行うなど、より効率的に事業を進める必要がある。

ア 事業の状況

下水道事業の事業数は54事業（前年度に同じ）である。

このうち、供用を開始しているのは54事業（前年度53事業）で、その内訳は、公共下水道事業が14事業（同14事業）、特定環境保全公共下水道事業が8事業（同7事業）、農業集落排水事業が17事業（同17事業）、漁業集落排水事業が5事業（同5事業）、林業集落排水事業が2事業（同2事業）、簡易排水処理事業が1事業（同1事業）、小規模集合排水処理事業が1事業（同1事業）、特定地域生活排水処理事業が4事業（同4事業）、個別排水処理事業が2事業（同2事業）となっている。

平成23年度末における現在処理区域内人口は27万8,447人で、行政区域内人口に対する割合で表される普及率は30.0%、また、現在処理区域面積は11,439haとなっている。

なお、県内人口に対する現在処理区域内人口の割合で表される普及率は27.2%で、前年度の25.8%に比べ1.4ポイント増加している。（第1表）

第1表 下水道事業の普及状況

年度 項目	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
県内人口(人) (a)	1,024,463	1,031,493	▲ 7,030	▲ 0.7
行政区域内人口(人) (b)	928,286	934,114	▲ 5,828	▲ 0.6
現在処理区域内人口(人) (c)	278,447	266,098	12,349	4.6
市街地面積(ha) (d)	8,375	8,443	▲ 68	▲ 0.8
現在処理区域面積(ha)(e)	11,439	11,140	299	2.7
普及率 (%) c/a	27.2	25.8	1.4	—
c/b	30.0	28.5	1.5	—
年間総処理水量(千m3)	45,341	41,175	4,166	10.1

(注) 県内人口は、住民基本台帳人口に外国人登録人口を加えたものである。

イ 建設投資の状況（第2表）

下水道事業全体の建設投資額は105億164万4千円で、前年度に比べ16億9,79万9千円（13.9%）減少した。

これに対する財源は、企業債が58億8,430万円（対前年度11.6%減少）、国・県補助金が35億5,464万2千円（同15.7%減少）などとなっている。

第2表 建設投資の状況 (単位:千円、%)

年度 項目	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
建設投資額	10,501,644	12,199,443	▲ 1,697,799	▲ 13.9
企業債	5,884,300	6,653,000	▲ 768,700	▲ 11.6
国・県補助金	3,554,642	4,215,247	▲ 660,605	▲ 15.7

ウ 経費の内訳（第3表）

（ア）維持管理費

経費の内訳についてみると、平成23年度の維持管理費は54億7,976万円で、前年度の52億8,762万5千円に比べ1億9,213万5千円（3.6%）増加した。

このうち、管渠費が4億1,652万6千円（全体の7.6%）、ポンプ場費が7億6,746万4千円（同14.0%）、処理場費が27億1,976万3千円（同49.6%）などとなっている。

また、維持管理費のうち、汚水処理費は36億662万円（全体の65.8%）、雨水処理費は10億7,728万7千円（同19.7%）となっている。

（イ）資本費

資本費は102億8,293万4千円で、前年度の98億5,958万4千円に比べ4億2,335万円（4.3%）増加した。このうち、企業債等利息は41億3,746万5千円（全体の40.2%）、企業債償還金は61億4,546万9千円（同59.8%）となっている。

また、資本費のうち、汚水処理費は33億2,382万5千円（全体の32.3%）、雨水処理費は24億4,625万6千円（同23.8%）となっている。

第3表 管理運営費の状況

（単位：千円）

項目	区分	汚水処理費	雨水処理費	その他	計
管理運営費		6,930,445	3,523,543	5,308,706	15,762,694
	維持管理費	3,606,620	1,077,287	795,853	5,479,760
	管渠費	284,743	102,213	29,570	416,526
	ポンプ場費	223,043	496,174	48,247	767,464
	処理場費	1,960,920	321,518	437,325	2,719,763
	その他	1,137,914	157,382	280,711	1,576,007
	資本費	3,323,825	2,446,256	4,512,853	10,282,934
	企業債等利息	1,369,021	1,035,763	1,732,681	4,137,465
	企業債償還金	1,954,804	1,410,493	2,780,172	6,145,469

エ 汚水処理原価及び使用料単価（第4表）

汚水処理費を年間有収水量で除した1m³当たりの汚水処理原価は249.10円で、前年度244.53円に比べ4.57円（1.9%）増加した。このうち維持管理費は129.63円（全体の52.0%）、資本費は119.47円（同48.0%）となっている。全国平均の汚水処理原価と比較すると、全国では185.92円であるのに対し、63.18円高くなっている。

また、使用料収入を年間有収水量で除した1m³当たりの使用料単価は164.03円で、前年度163.36円に比べ0.66円（0.4%）増加した。全国平均の使用料単価と比較すると、全国では135.20円であるのに対し、28.83円高くなっている。

この結果、汚水処理原価が使用料単価を85.07円上回っており（全国平均50.72円）、また、汚水処理原価に対する使用料単価の割合は65.8%（全国平均72.7%）となっている。

第4表 汚水処理原価と使用料単価の状況

(単位:円、%)

年度	項目	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
和歌山県	使用料単価 (a)	164.03	163.36	0.66	0.4
	汚水処理原価 (b)	249.10	244.53	4.57	1.9
	維持管理費	129.63	127.34	2.29	1.8
	資本費	119.47	117.20	2.27	1.9
	(a)-(b)	▲ 85.07	▲ 81.17	▲ 3.90	4.8
	(a)/(b)*100 (%)	65.8	66.8	▲ 1.0	▲ 1.5
全国法非適	使用料単価 (a)	135.20	134.90	0.30	0.2
	汚水処理原価 (b)	185.92	184.30	1.62	0.9
	維持管理費	89.98	87.37	2.61	3.0
	資本費	95.94	96.92	▲ 0.98	▲ 1.0
	(a)-(b)	▲ 50.72	▲ 49.40	▲ 1.32	2.7
	(a)/(b)*100 (%)	72.7	73.2	▲ 0.5	▲ 0.7

(注) 使用料単価と汚水処理原価の算出方法

使用料単価 : 料金収入÷年間有収水量

汚水処理原価 : 汚水処理費÷年間有収水量

オ 他会計繰入金の状況 (第5表)

他会計からの繰入金は118億4,519万4千円で、前年度(119億7,763万1千円)に比べ1億3,243万7千円(1.1%)減少した。このうち、収益的収入の繰入金は84億7,937万円(対前年度6.8%増加)、資本的収入への繰入金は33億6,582万4千円(同16.6%減少)となっている。

繰入率についてみると、収益的収入への繰入率は63.9%(全国平均44.2%)、資本的収入への繰入率は21.3%(全国平均25.6%)となっている。

第5表 他会計からの繰入金

(単位:千円、%)

年度	項目	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
他会計繰入金	収益的収入	8,479,370	7,942,795	536,575	6.8
	資本的収入	3,365,824	4,034,836	▲ 669,012	▲ 16.6
	計	11,845,194	11,977,631	▲ 132,437	▲ 1.1
	収益的収入	13,270,694	12,620,055	650,639	5.2
	資本的収入	15,803,917	17,930,499	▲ 2,126,582	▲ 11.9
繰入率 %	収益的収入	63.9	62.9	1.0	—
	資本的収入	21.3	22.5	▲ 1.2	
全国平均	収益的収入	44.2	43.3	0.9	—
	資本的収入	25.6	24.7	0.9	

カ 経営状況（第6表）

収益的収支については、総収益が132億7,069万4千円で、前年度126億2,005万5千円に比べ6億5,063万9千円（5.2%）増加、総費用が96億2,613万8千円で、前年度93億1,513万2千円に比べ3億1,100万6千円（3.3%）増加し、差引36億4,455万6千円の黒字（前年度33億492万3千円の黒字）となっている。収益的収支比率は74.8%で、前年度72.9%に比べ1.9ポイント増加している。

資本的収支については、資本的収入が158億391万7千円で、前年度179億3,049万9千円に比べ21億2,658万2千円（11.9%）減少、資本的支出が186億5,475万4千円で、前年度202億3,682万6千円に比べ15億8,207万2千円（7.8%）減少し、差引28億5,083万7千円の赤字（前年度23億632万7千円の赤字）となった。

資本的収入のうち、企業債が79億8,640万円（全体の50.5%、対前年度10.5%減少）、他会計繰入金が33億6,582万4千円（全体の21.3%、対前年度16.6%減少）となっており、また、資本的支出のうち、建設改良費が105億164万4千円（全体の56.3%、対前年度13.9%減少）企業債償還金が81億1,016万9千円（全体の43.5%、対前年度1.3%増加）となっている。

実質収支については、89億3,341万8千円の赤字で、前年度（95億9,211万8千円の赤字）に比べ6億5,870万円（6.9%）赤字が減少している。

第6表 下水道事業の決算状況

（単位：千円、%）

年度	項目	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的 収支	総収益 (a)	13,270,694	12,620,055	650,639	5.2
	営業収益 (b)	8,100,478	7,693,977	406,501	5.3
	うち料金収入	4,563,623	4,431,509	132,114	3.0
	うち雨水処理負担金	3,491,459	3,222,242	269,217	8.4
	営業外収益	5,170,216	4,926,078	244,138	5.0
	うち他会計繰入金	4,987,911	4,720,553	267,358	5.7
	総費用 (c)	9,626,138	9,315,132	311,006	3.3
	営業費用	4,986,542	4,834,252	152,290	3.2
	うち職員給与費	795,340	800,888	▲ 5,548	▲ 0.7
	支払利息	4,160,580	4,055,805	104,775	2.6
収支差引	3,644,556	3,304,923	339,633	10.3	
資本的 収支	資本的収入	15,803,917	17,930,499	▲ 2,126,582	▲ 11.9
	企業債	7,986,400	8,920,600	▲ 934,200	▲ 10.5
	他会計繰入金	3,365,824	4,034,836	▲ 669,012	▲ 16.6
	資本的支出	18,654,754	20,236,826	▲ 1,582,072	▲ 7.8
	建設改良費	10,501,644	12,199,443	▲ 1,697,799	▲ 13.9
	企業債償還金 (d)	8,110,169	8,004,580	105,589	1.3
収支差引	▲ 2,850,837	▲ 2,306,327	▲ 544,510	23.6	
実質 収支	実質収支	▲ 8,933,418	▲ 9,592,118	658,700	▲ 6.9
	黒字	135,249	131,538	3,711	2.8
	赤字 (▲) (e)	9,068,667	9,723,656	▲ 654,989	▲ 6.7
収益的収支比率(a)/[(c)+(d)]		74.8	72.9	1.9	—
赤字比率 (e)/(b)		112.0	126.4	▲ 14.4	—
総事業数		54	54	0	0.0
うち建設中		0	1	▲ 1	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業		3	5	▲ 2	▲ 40.0
実質収支で赤字を生じた事業		4	4	0	0.0

（注）1 本表の数値は、建設中の事業を含むものである。

2 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

キ 団体別下水道事業決算状況については、（10）団体別事業別決算状況を参照。

(3) 港湾整備事業

ア 事業数及び経営規模 (第1表)

事業数は1事業で、前年度と同じである。

決算規模は1,682万3千円(対前年度3.4%減)で、建設投資については今年度も行っていない。

第1表 港湾整備事業の状況 (単位:千円、%)

項目	年度	23	22	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
事業数	1	1	0	0.0	
決算規模	16,823	17,417	▲ 594	▲ 3.4	
建設投資額	0	0	0	0.0	

イ 経営状況 (第2表)

収益的収支については、総収益が1,680万5千円(対前年度0.6%増)、総費用が1,682万3千円(同3.4%減)で、差引1万8千円の赤字(前年度71万円の赤字)となっている。収益的収支比率は99.9%で、前年度(95.9%)より4.0ポイント増加した。

資本的収支については、資本的収入、資本的支出ともに0である。

実質収支については44万6千円の黒字で、前年度に比べ黒字額が1万8千円(3.9%)減少している。

第2表 港湾整備事業の決算状況 (単位:千円、%)

項目	年度	23	22	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
収益的収支	総収益 (a)	16,805	16,707	98	0.6
	営業収益 (b)	14,760	14,723	37	0.3
	うち料金収入	14,241	14,233	8	0.1
	他会計繰入金	0	0	0	0.0
	総費用 (c)	16,823	17,417	▲ 594	▲ 3.4
	営業費用	16,823	17,417	▲ 594	▲ 3.4
	うち職員給与費	4,222	4,199	23	0.5
	支払利息	0	0	0	0.0
収支差引	▲ 18	▲ 710	692	▲ 97.5	
資本的収支	資本的収入	0	0	0	0.0
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	0	0	0	0.0
	資本的支出	0	0	0	0.0
	建設改良費	0	0	0	0.0
	企業債償還金(d)	0	0	0	0.0
	収支差引	0	0	0	0.0
実質収支	446	464	▲ 18	▲ 3.9	
黒字	446	464	▲ 18	▲ 3.9	
赤字(▲) (e)	0	0	0	0.0	
収益的収支比率(a)/{(c)+(d)}	99.9	95.9	4.0	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	—	
総事業数	1	1	0	0.0	
うち建設中	0	0	0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	1	0	0.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0.0	

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別港湾整備事業決算状況については、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(4) 市場事業

ア 事業数及び業務概況 (第1表)

市場事業は2事業で、中央卸売市場が1事業(市営)、地方卸売市場が1事業(一部事務組合営)となっている。

年間取扱高は100,755tで、前年度(100,870t)に比べ115t(0.1%)減少しており、このうち、野菜が60,769t(全体の60.3%)、果物が18,814t(同18.7%)、水産物21,036t(同20.9%)となっている。

年間売上高は325億7,200万円で、前年度(338億3,900万円)に比べ12億6,700万円(3.7%)減少し、このうち野菜が121億2,800万円(全体の37.2%)、果物が49億9,400万円(同15.3%)、水産物が134億7,000万円(同41.4%)となっている。

第1表 市場事業の施設及び業務概況

項目	年度		対前年度比較	
	23 (A)	22 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
中央卸売市場	1	1	0	0.0
地方卸売市場	1	1	0	0.0
合計	2	2	0	0.0
敷地面積(m ²)	148,522	148,522	0	0.0
延施設面積(m ²)	88,022	88,022	0	0.0
うち卸売場	11,748	11,748	0	0.0
仲卸売場	8,845	8,845	0	0.0
駐車場	43,965	43,965	0	0.0
年間取扱高(t)	100,755	100,870	▲ 115	▲ 0.1
うち野菜	60,769	59,403	1,366	2.3
果物	18,814	18,506	308	1.7
水産物	21,036	22,754	▲ 1,718	▲ 7.6
年間売上高(百万円)	32,572	33,839	▲ 1,267	▲ 3.7
うち野菜	12,128	12,740	▲ 612	▲ 4.8
果物	4,994	5,115	▲ 121	▲ 2.4
水産物	13,470	14,347	▲ 877	▲ 6.1

イ 経営状況 (第2表)

収益的収支については、総収益が4億9,658万円で、前年度(5億3,402万2千円)に比べ3,744万2千円(7.0%)減少し、総費用が4億9,552万円で、前年度(4億8,414万5千円)に比べ1,137万5千円(2.3%)増加した。この結果、差引106万円の黒字となったが、前年度(4,987万7千円の黒字)に比べ、黒字は4,881万7千円(97.9%)減少している。収益的収支比率は92.2%で、前年度(101.5%)に比べ9.3ポイント減少している。

資本的収支については、資本的収入が2,161万2千円(対前年度2.6%増)で、資本的支出が4,859万円(同15.4%増)となっている。

実質収支については、前年度は87万7千円の赤字であったが、今年度は108万6千円の黒字となっている。実質収支で赤字を生じた事業は無い(前年度は2事業のうち1事業が赤字)。

第2表 市場事業の決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的収支	総収益 (a)	496,580	534,022	▲ 37,442	▲ 7.0
	営業収益 (b)	385,666	388,714	▲ 3,048	▲ 0.8
	うち料金収入	258,245	267,066	▲ 8,821	▲ 3.3
	他会計繰入金	100,065	142,557	▲ 42,492	▲ 29.8
	総費用 (c)	495,520	484,145	11,375	2.3
	営業費用	484,080	471,579	12,501	2.7
	うち職員給与費	143,521	137,265	6,256	4.6
	支払利息	11,440	12,566	▲ 1,126	▲ 9.0
	収支差引	1,060	49,877	▲ 48,817	▲ 97.9
資本的収支	資本的収入	21,612	21,057	555	2.6
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	21,612	21,057	555	2.6
	資本的支出	48,590	42,114	6,476	15.4
	建設改良費	5,366	0	5,366	皆増
	企業債償還金(d)	43,224	42,114	1,110	2.6
	収支差引	▲ 26,978	▲ 21,057	▲ 5,921	28.1
実質収支	1,086	▲ 877	1,963	▲ 223.8	
黒字	1,086	0	1,086	皆増	
赤字(▲) (e)	0	877	▲ 877	皆減	
収益的収支比率(a)÷{(c)+(d)}	92.2	101.5	▲ 9.3	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.2	▲ 0.2		
総事業数	2	2	0	0.0	
うち建設中	0	0	0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	0	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	1	▲ 1	皆減	

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別市場事業決算状況については、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(5) と畜場事業

ア 事業数及び経営規模 (第1表)

事業数は1事業で、前年度と同じである。

決算規模は758万6千円 (対前年度16.5%減) で、建設投資は今年度も行っていない。

第1表 と畜場事業の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23	22	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
事業数	1	1	0	0.0	
決算規模	7,586	9,085	▲ 1,499	▲ 16.5	
建設投資額	0	0	0	0.0	

イ 経営状況 (第2表)

収益的収支については、総収益が758万6千円 (対前年度16.5%減)、総費用が758万6千円 (同16.5%減) で、差引0 (前年度に同じ) となっている。収益的収支比率は、前年度に引き続き100.0%となっている。

資本的収支については、資本的収入が0 (前年度に同じ) であり、これに対する資本的支出も0 (前年度に同じ) となっている。実質収支についても、前年度に引き続き0となっている。

第2表 と畜場事業の決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23	22	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
収益的収支	総収益 (a)	7,586	9,085	▲ 1,499	▲ 16.5
	営業収益 (b)	3,499	2,915	584	20.0
	うち料金収入	3,499	2,915	584	20.0
	他会計繰入金	3,864	5,955	▲ 2,091	▲ 35.1
	総費用 (c)	7,586	9,085	▲ 1,499	▲ 16.5
	営業費用	7,586	9,085	▲ 1,499	▲ 16.5
	うち職員給与費	0	0	0	0.0
	支払利息	0	0	0	0.0
収支差引	0	0	0	0.0	
資本的収支	資本的収入	0	0	0	0.0
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	0	0	0	0.0
	資本的支出	0	0	0	0.0
	建設改良費	0	0	0	0.0
	企業債償還金(d)	0	0	0	0.0
	収支差引	0	0	0	0.0
実質収支	0	0	0	0.0	
黒字	0	0	0	0.0	
赤字(▲) (e)	0	0	0	0.0	
収益的収支比率(a)÷{(c)+(d)}	100.0	100.0	0.0	—	
赤字比率 (e)/(b)	0.0	0.0	0.0	—	
総事業数	1	1	0	0.0	
うち建設中	0	0	0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0.0	

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別と畜場事業決算状況については、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(6) 観光施設事業【法非適用】

ア 事業数及び利用状況（第1表・第2表）

法非適用の観光施設事業は、休養宿泊施設が3事業、その他観光施設が4事業である（事業数はいずれも前年度に同じ）。

平成23年度の休養宿泊施設の年間延利用者数は5万9,363人で、前年度7万4,652人に比べ1万5,289人（20.5%）の減少となっている。

平成23年度のその他観光施設の年間延利用者数は21万6,664人で、前年度（25万2,866人）に比べ3万6,202人（14.3%）の減少となっている。

第1表 休養宿泊施設の利用状況

（単位：人、%）

施設名	年間 利用状況	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
国民宿舎紀伊見荘 (橋本市)	延宿泊者数	0	8,797	▲ 8,797	皆減
	延休憩利用者数	0	8,609	▲ 8,609	皆減
	合計	0	17,406	▲ 17,406	皆減
花園ふるさとセンター 花園守口ふるさと村 (かつらぎ町)	延宿泊者数	5,615	5,992	▲ 377	▲ 6.3
	延休憩利用者数	1,658	2,158	▲ 500	▲ 23.2
	合計	7,273	8,150	▲ 877	▲ 10.8
湯浅城国民宿舎 (湯浅町)	延宿泊者数	11,164	11,708	▲ 544	▲ 4.6
	延休憩利用者数	40,926	37,388	3,538	9.5
	合計	52,090	49,096	2,994	6.1
合計	延宿泊者数	16,779	26,497	▲ 9,718	▲ 36.7
	延休憩利用者数	42,584	48,155	▲ 5,571	▲ 11.6
	合計	59,363	74,652	▲ 15,289	▲ 20.5

第2表 その他観光施設の利用状況

（単位：人、%）

施設名	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
花園恐竜館 花園グリーンパーク (かつらぎ町)	3,789	5,804	▲ 2,015	▲ 34.7
かなや明恵峡温泉 (有田川町)	111,194	115,357	▲ 4,163	▲ 3.6
くじらの博物館 (太地町)	94,015	120,392	▲ 26,377	▲ 21.9
北山川観光筏下り おとろ公園キャンプ場 (北山村)	7,666	11,313	▲ 3,647	▲ 32.2
合計	216,664	252,866	▲ 36,202	▲ 14.3

イ 経営状況（第3表）

収益的収支については、総収益が6億2,612万7千円（対前年度42.8%減）、総費用が6億6,415万1千円（同4.9%減）で、差引3,802万4千円の赤字（前年度は3億9,658万6千円の黒字）となっている。収益的収支比率は82.1%で、前年度（151.5%）に比べ69.4ポイント減少している。

資本的収支については、資本的収入が1億3,765万8千円（対前年度380.4%増）となっている。これに対する資本的支出は2億271万5千円（対前年度57.1%増）で、このうち、建設改良費が1億431万2千円（全体の51.5%）、企業債償還金が9,840万3千円（同48.5%）である。

実質収支については、9,370万3千円の黒字で、前年度に比べ黒字が6,677万6千円（41.6%）減少している。

第3表 観光施設事業（法非適用）の決算状況 (単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的収支	総収益 (a)	626,127	1,095,321	▲ 469,194	▲ 42.8
	営業収益 (b)	499,004	1,022,434	▲ 523,430	▲ 51.2
	うち料金収入	212,429	250,481	▲ 38,052	▲ 15.2
	他会計繰入金	36,175	41,583	▲ 5,408	▲ 13.0
	総費用 (c)	664,151	698,735	▲ 34,584	▲ 4.9
	営業費用	634,449	681,732	▲ 47,283	▲ 6.9
	うち職員給与費	69,870	82,157	▲ 12,287	▲ 15.0
	支払利息	3,060	4,119	▲ 1,059	▲ 25.7
収支差引	▲ 38,024	396,586	▲ 434,610	▲ 109.6	
資本的収支	資本的収入	137,658	28,656	109,002	380.4
	企業債	6,000	5,000	1,000	20.0
	他会計繰入金	99,281	16,923	82,358	486.7
	資本的支出	202,715	128,995	73,720	57.1
	建設改良費	104,312	24,614	79,698	323.8
	企業債償還金(d)	98,403	24,381	74,022	303.6
収支差引	▲ 65,057	▲ 100,339	35,282	▲ 35.2	
実質収支	実質収支	93,703	160,479	▲ 66,776	▲ 41.6
	黒字	93,703	160,479	▲ 66,776	▲ 41.6
	赤字(▲) (e)	0	0	0	0.0
収益的収支比率(a)/{(c)+(d)}		82.1	151.5	▲ 69.4	—
赤字比率 (e)/(b)		0.0	0.0	0.0	—
総事業数		7	7	0	0.0
うち建設中		0	0	0	0.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	2	2	100.0
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	0.0

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別観光施設事業（法非適用）決算状況は、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(7) 宅地造成事業

ア 事業数及び造成状況

宅地造成事業は4事業で、前年度と比べ1事業（臨海土地造成事業）の減となっている。

現存の4事業については、全てがその他造成事業であり、その土地造成計画総面積1,082,334㎡のうち完成分は1,074,997㎡、総事業費は375億2,629万7千円となっている。

イ 経営状況（第1表）

収益的収支については、総収益が16億5,798万7千円（対前年度68.3%減）、総費用が2億5,180万6千円（同15.7%減）で、差引14億618万1千円の黒字（前年度は49億2,845万7千円の黒字）となった。収益的収支比率は76.8%で、前年度（204.9%）に比べ128.1ポイント減少した。

資本的収支については、資本的収入が1億6,000万円（対前年度30.9%減）で、このうち他会計繰入金が1億6,000万円（全体の100.0%）となっている。これに対する資本的支出は20億8,451万7千円（対前年度15.5%減）で、このうち建設改良費が1億5,181万7千円（全体の7.3%）、企業債償還金が19億770万円（同91.5%）となっている。

実質収支については、31億2,066万3千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が5億1,903万6千円（20.0%）増加している。また、実質収支で赤字を生じた事業は、4事業のうち2事業（前年度は5事業のうち2事業）である。

第1表 宅地造成事業の決算状況

（単位：千円、%）

項目	年度		対前年度比較		
	23 (A)	22 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)	
収益的収支	総収益 (a)	1,657,987	5,227,179	▲ 3,569,192	▲ 68.3
	営業収益 (b)	233,731	3,842,903	▲ 3,609,172	▲ 93.9
	うち料金収入	232,529	3,840,170	▲ 3,607,641	▲ 93.9
	他会計繰入金	1,300,000	1,300,000	0	0.0
	総費用 (c)	251,806	298,722	▲ 46,916	▲ 15.7
	営業費用	31,442	34,431	▲ 2,989	▲ 8.7
	うち職員給与費	0	0	0	0.0
	支払利息	220,364	264,291	▲ 43,927	▲ 16.6
収支差引	1,406,181	4,928,457	▲ 3,522,276	▲ 71.5	
資本的収支	資本的収入	160,000	231,411	▲ 71,411	▲ 30.9
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	160,000	231,411	▲ 71,411	▲ 30.9
	資本的支出	2,084,517	2,466,338	▲ 381,821	▲ 15.5
	建設改良費	151,817	214,166	▲ 62,349	▲ 29.1
	企業債償還金(d)	1,907,700	2,252,172	▲ 344,472	▲ 15.3
収支差引	▲ 1,924,517	▲ 2,234,927	310,410	▲ 13.9	
実質収支	▲ 3,120,663	▲ 2,601,627	▲ 519,036	20.0	
黒字	55,307	69,082	▲ 13,775	▲ 19.9	
赤字(▲) (e)	3,175,970	2,670,709	505,261	18.9	
収益的収支比率(a)/{(c)+(d)}	76.8	204.9	▲ 128.1	—	
赤字比率 (e)/(b)	1,358.8	69.5	1,289.3	—	
総事業数	4	5	▲ 1.0	▲ 20.0	
うち建設中	0	0	0.0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	1	0	1.0	皆増	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	2	0.0	0.0	

（注）営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別宅地造成事業については、（10）団体別事業別決算状況を参照。

(8) 駐車場整備事業

ア 事業数等

駐車場整備事業は5事業で、前年度と同様である。

イ 経営状況(第1表)

収益的収支については、総収益が3億4,845万1千円(対前年度6.5%減)、総費用が2億3,456万2千円(同8.1%減)で、収支差引は1億1,388万9千円の黒字(前年度1億1,737万1千円の黒字)となっている。収益的収支比率は56.8%で、前年度(60.3%)に比べ3.5ポイント減少している。

資本的収支については、資本的収入が1,658万9千円(対前年度12.9%増)となっている。これに対する資本的支出は3億8,149万6千円(同4.6%増)で、このうち、建設改良費が0、企業債償還金が3億7,890万9千円(全体の99.3%)となっている。

実質収支については、22億3,115万5千円の赤字で、前年度に比べ赤字が2億5,101万8千円(12.7%)増加している。また、実質収支で赤字を生じた事業数は、5事業のうち3事業(前年度に同じ)となっている。

第1表 駐車場整備事業の決算状況 (単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的収支	総収益 (a)	348,451	372,742	▲ 24,291	▲ 6.5
	営業収益 (b)	342,340	368,620	▲ 26,280	▲ 7.1
	うち料金収入	342,339	368,619	▲ 26,280	▲ 7.1
	他会計繰入金	3,753	3,774	▲ 21	▲ 0.6
	総費用 (c)	234,562	255,371	▲ 20,809	▲ 8.1
	営業費用	147,960	139,717	8,243	5.9
	うち職員給与費	0	0	0	0.0
	支払利息	49,765	61,374	▲ 11,609	▲ 18.9
収支差引	113,889	117,371	▲ 3,482	▲ 3.0	
資本的収支	資本的収入	16,589	14,698	1,891	12.9
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	16,589	14,698	1,891	12.9
	資本的支出	381,496	364,809	16,687	4.6
	建設改良費	0	0	0	0.0
	企業債償還金(d)	378,909	362,643	16,266	4.5
収支差引	▲ 364,907	▲ 350,111	▲ 14,796	4.2	
実質収支	▲ 2,231,155	▲ 1,980,137	▲ 251,018	12.7	
黒字	383	835	▲ 452	▲ 54.1	
赤字(▲) (e)	2,231,538	1,980,972	250,566	12.6	
収益的収支比率(a)÷{(c)+(d)}	56.8	60.3	▲ 3.5	—	
赤字比率 (e)/(b)	651.8	537.4	114.4	—	
総事業数	5	5	0	0.0	
うち建設中	0	0	0	0.0	
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	0.0	
実質収支で赤字を生じた事業数	3	3	0	0.0	

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

ウ 団体別駐車場整備事業決算状況については、(10) 団体別事業別決算状況を参照。

(9) 介護サービス事業

ア 事業の概況及び状況（第1表）

調査対象は、市町村又は一部事務組合が介護サービスを提供し、その対価として介護報酬を得て行う事業で、「指定介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」、「老人短期入所施設」、「老人デイサービスセンター」及び「訪問看護ステーション」の5つの施設を対象としている。

平成23年度の事業実施団体数は12団体（前年度に同じ）である。

また、事業数にあつては13事業（前年度14事業）である。

第1表 事業の状況

団体名	施設名	サービス種別				
		指定介護老人福祉施設	介護老人保健施設	老人短期入所施設	老人デイサービスセンター	訪問看護ステーション
海 南 市	海南市立南風園	○		○	○	
橋 本 市	橋本市訪問看護ステーション					○
有 田 川 町	特別養護老人ホームしみず園	○		○		
那 智 勝 浦 町	那智勝浦町デイサービスセンターゆうゆう				○	
串 本 町	古座福祉センター				○	
海南海草老人福祉施設事務組合	介護老人福祉施設やすらぎ園	○		○		
那賀老人福祉施設組合	特別養護老人ホーム白水園	○		○		
伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合	特別養護老人ホーム国城寮	○		○		
有田周辺広域圏事務組合	特別養護老人ホーム潮光園	○		○		
御坊日高老人福祉施設事務組合	特別養護老人ホームときわ寮 特別養護老人ホームときわ寮梅の里 特別養護老人ホームときわ寮川辺園	○		○	○	
紀南地方老人福祉施設組合	特別養護老人ホーム百々千園	○		○		
東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合	特別養護老人ホーム南紀園	○		○		

イ 経営状況（第2表）

収益的収支については、総収益が33億7,972万円（対前年度0.5%増）、総費用が30億8,464万3千円（同1.9%減）で、差引2億9,507万7千円の黒字（前年度2億1,872万2千円の黒字）となっている。収益的収支比率は102.6%で、前年度（99.3%）に比べ3.3ポイント増加している。

資本的収支については、資本的収入が2億1,883万4千円（対前年度27.0%減）で、このうち他会計繰入金が1億4,781万9千円（全体の67.5%）となっている。これに対する資本的支出は5億2,498万1千円（対前年度19.6%増）で、このうち建設改良費が6,060万8千円（全体の11.5%）、企業債償還金が2億1,058万7千円（同40.1%）となっている。

実質収支については1億2,484万7千円の黒字で、前年度に比べ黒字が3,841万2千円（対前年度23.5%）減少している。実質収支で赤字を生じた事業は無い。

第2表 介護サービス事業の決算状況

(単位:千円、%)

項目	年度	23 (A)	22 (B)	対前年度比較	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
収益的収支	総収益 (a)	3,379,720	3,361,913	17,807	0.5
	介護サービス収益 (b)	3,275,285	3,262,602	12,683	0.4
	うち料金収入	3,271,875	3,255,528	16,347	0.5
	他会計繰入金	78,875	59,088	19,787	33.5
	総費用 (c)	3,084,643	3,143,191	▲ 58,548	▲ 1.9
	介護サービス費用	3,010,797	3,080,522	▲ 69,725	▲ 2.3
	うち職員給与費	2,067,478	2,076,130	▲ 8,652	▲ 0.4
	支払利息	35,870	41,028	▲ 5,158	▲ 12.6
	収支差引	295,077	218,722	76,355	34.9
資本的収支	資本的収入	218,834	299,602	▲ 80,768	▲ 27.0
	企業債	0	0	0	0.0
	他会計繰入金	147,819	184,256	▲ 36,437	▲ 19.8
	資本的支出	524,981	438,823	86,158	19.6
	建設改良費	60,608	34,530	26,078	75.5
	企業債償還金(d)	210,587	243,234	▲ 32,647	▲ 13.4
	収支差引	▲ 306,147	▲ 139,221	▲ 166,926	119.9
実質収支	実質収支	124,847	163,259	▲ 38,412	▲ 23.5
	黒字	124,847	173,913	▲ 49,066	▲ 28.2
	赤字(▲) (e)	0	10,654	▲ 10,654	皆減
収益的収支比率(a)÷{(c)+(d)}		102.6	99.3	3.3	—
赤字比率 (e)/(b)		0.0	0.3	▲ 0.3	
総事業数		13	14	▲ 1	▲ 7.1
うち建設中		0	0	0	0.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	2	▲ 1	▲ 50.0
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	0.0

ウ 団体別介護サービス事業決算状況については(10)団体別事業別決算状況を参照。

4 決算状況（詳細）

（注）各資料は、「平成23年度地方公営企業決算状況調査」
による。

○上水道事業の経営分析に用いられる各比率の算出方法

- 1 固定資産構成比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
- 2 固定負債構成比率 (%) = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
- 3 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

総資本（負債＋資本）に占める自己資本金の割合を示すものであり、この比率が高ければ高いほど借入金が少ないため、金利負担が軽くその経営が安定していることを示すものである。

- 4 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
- 企業の固定資産の財源が自己資金及び企業債等の安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示すものであり、これが100を超えている企業は固定資産の一部が、一時借入金等の短期資金でまかなわれている状態を示しており、これは企業の運転資金を枯渇せしめるばかりでなく、支払利息等が増嵩し、その経営は不健全なものとなる。

- 5 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
- 6 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

一時借入金、未払金等1年以内に返済期限のくる債務（流動負債）に対し、支払う財源（現金、預金、未収金等の流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払い能力を示すものであり、この比率は企業経営上少なくとも100%以上あることが必要で、これが100%に満たない場合は不良債務が発生していることを表し、その企業の資金状況が非常に悪化（一時借入金が多額にのぼる等）している状態を示すものである。

- 7 酸性試験比率 (%) = $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 8 現金比率 (%) = $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

- 9 自己資本回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 100$

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

- 10 固定資産回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 100$

- 11 減価償却率 (%) = $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 100$

- 12 流動資産回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 100$

- 13 未収金回転率 (回) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 100$

- 14 総資本利益率 (%) = $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$

(注) 総資本=負債・資本合計

- 15 総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- 16 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

当年度の企業の経常収益と経常費用の比率を示すもので、この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示すものであり、言い換えれば100%の経常費用がどれだけの営業収益として還元されているかを表し、高率なほど経営状態が良いことを示すものである。

- 17 営業収支比率 (%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

当年度の企業の営業収益と営業費用の比率を示すもので、この比率が100%以上の企業は、本来の営業活動からの採算性を確保していることを示し、言い換えれば100%の営業費用がどれだけの営業収益として還元されているかを表し、高率なほど経営状態が良いことを示すものである。

- 18 利子負担率 (%) = $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他貸借入金} + \text{一時借入金} + \text{借入資本金}} \times 100$

- 19 企業債元金償還金対減価償却額比率 (%) = $\frac{\text{建設費のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 公営企業の建設改良費は、ほとんど起債で措置されているが、この起債の償還財源としての減価償却費の割合を示すもので、この比率が低率なほど減価償却費（内部留保資金）が起債の償還財源として十分であることを示すものである。

- 20 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 21 企業債利息対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 22 企業債元金償還金対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 23 職員給与費対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 24 職員一人当たり営業収益 (千円) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
- 25 職員一人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$
- 26 経常損失比率 (%) = $\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
- 27 累積欠損金比率 (%) = $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
累積欠損金が年間営業収益の何%になっているかを示すものであり、企業経営の悪化の度合いを表し、この比率が高率なほど企業損益収支の内容が悪化していることを示すものであり、早急に経営健全化を図る必要がある。
- 28 不良債務比率 (%) = $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{現金} - \text{債権})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
不良債務 = {流動負債 - (流動資産 - 現金 - 債権)} が年間営業収益の何%になっているかを示すものであり、収益的収支における赤字だけでなく、資本的収支の赤字まで含めて全体でどの位の資金不足の状況にあるかを表し、現在、赤字企業に対する起債制限の基準としては、この不良債務比率の10%以上という線がとられている。
- 29 負荷率 (%) = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
一日最大配水量 (年間を通じた配水量の最大の日の配水量) に対する一日平均配水量 (年間総配水量 / 年間総日数) の比率を示し、この比率が小さいほど施設の利用率 (稼働状況) が低く給水原価が割高となることを表すものである。
- 30 施設利用率 (%) = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
水道の配水能力に対して現在平均してどの位配水しているかを示し、いわば現在の施設をどの程度利用しているかを表すものであり、この比率が高いほど利用率が良い状態を示す。

- 31 最大稼働率 (%) = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
水道の配水能力に対し、最大どの位配水したかを示し、この比率が、ほぼ100%であることが望ましく、これが100%に達していない場合には、先行投資の割合が高いことを表すものである。
- 32 配水管使用効率 (1m³当たりm³) = $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
導送配水管の使用効率を示すものであり、この効率が高いほど導送配水管の延長に対し配水量が多く、使用効率が良いことを表すものである。
- 33 固定資産使用効率 (1万円当たりm³) = $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
水道事業は、装置事業といわれるくらい、総資産に占める有形固定資産の割合が高いものであるが、この有形固定資産に対し配水量がどの程度あるかをみるものであり、この比率が高いほど効率がよいことを表し、低い場合には資本費が増嵩し給水原価が高くなることを示すものである。
- 34 供給単価 (1m³当たり円) = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1m³当たりどれだけの料金を徴収して供給したかを示すものである。
- 35 給水原価 (1m³当たり円) = $\frac{\text{経費総額} - (\text{配管材料費} + \text{配管材料費} + \text{配管材料費})}{\text{年間総有収水量}}$
1m³給水するのに原価がどれだけかかったかを示すものであり、供給単価よりこれが高ければ料金の改正を検討する必要があることを表すものである。
- 36 職員1人当たり給水人口 (人) = $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
- 37 職員1人当たり給水量 (m³) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$
- 38 有収率 (%) = $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水量に対し、料金として回収される水量 (有収水量) がどの位あるかを示すものである。この割合が小さいほど事業の効率が低く、給水原価が割高となることを表し、その企業にあつては、漏水対策、不感メーターの取り替え、計量制の完全実施を行い、有収率の向上を図る必要がある。

○病院事業の経営分析に用いられる各比率の算出方法（その1）

- 1 固定資産構成比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
- 2 固定負債構成比率 (%) = $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
- 3 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
- 4 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
- 5 固定比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
- 6 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
- 7 酸性試験比率 (%) = $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
(当座比率)
- 8 現金比率 (%) = $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
- 9 自己資本回転率 (回) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$
- 10 固定資産回転率 (回) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}} \times 2$
- 11 減価償却率 (%) = $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設勘定} + \text{当年度減価償却費}}$
- 12 流動資産回転率 (回) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}} \times 2$
- 13 未収金回転率 (回) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}} \times 2$

(注) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

- 14 総資本利益率 (%) = $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$
2
- 15 総収支比率 (%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 16 経常収支比率 (%) = $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
- 17 医業収支比率 (%) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
- 18 利子負担率 (%) = $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{借入金}} \times 100$
- 19 企業償還還元金対減価償却比率 (%) = $\frac{\text{建設のための企業償還還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 20 企業償還還元金対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設のための企業償還還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 21 企業債利息対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{建設のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 23 職員給与費対料金収入比率 (%) = $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
- 24 職員一人当たり医業収益 (千円) = $\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times 100$
- 25 職員一人当たり有形固定資産 (千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \times 100$
- 26 経常損失比率 (%) = $\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$
- 27 累積欠損金比率 (%) = $\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
- 28 不良債務比率 (%) = $\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年長期借入金})}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 総資本 = 負債 + 資本合計

○病院事業の経営分析に用いられる各比率の算出方法（その2）

- 1 病床利用率 (%) = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
- 2 1日平均患者数
 入院 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診察日数}}$
 外来 = $\frac{\text{何延外来患者数}}{\text{外来診察日数}}$
- 3 外来入院患者比率 (%) = $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
- 4 職員1人1日当たり患者数 = $\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
 入院 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
 外来 = $\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
- 5 患者1人1日当たり診療収入 = $\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
 入院 = $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
 外来 = $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
- 6 職員1人1日当たり診療収入 = $\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
- 7 患者1人1日当たり薬品費 = $\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
 投薬 = $\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
 注射 = $\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
- 8 入院患者1人1日当たり給食材料費 = $\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$

- 9 投薬薬品使用効率 (%) = $\frac{\text{薬品収入 (投薬品)}}{\text{投薬用薬品費}} \times 100$
- 10 注射薬品使用効率 (%) = $\frac{\text{薬品収入 (注射分)}}{\text{注射用薬品費}} \times 100$
- 11 医療材料消費率 (%) = $\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
- 12 診療収入に対する割合 (%)
 投薬注射収入 = $\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
 検査収入 = $\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
 放射線収入 = $\frac{\text{放射線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
- 13 医療収益に対する割合
 薬品費・その他医療材料費 (%) = $\frac{\text{薬品費・その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
 職員給与与費 (%) = $\frac{\text{職員給与与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
- 14 検査の状況
 患者100人当たり検査件数 = $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
 患者100人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
 検査技師1人当たり検査件数 = $\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
 検査技師1人当たり検査収入 = $\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
 放射線技師1人当たり放射線件数 = $\frac{\text{年間放射線件数}}{\text{年度末放射線技師数}}$
 放射線技師1人当たり放射線収入 = $\frac{\text{放射線収入}}{\text{年度末放射線技師数}}$

- 15 室料差額
 1人1日当たり徴収額 = $\frac{\text{最高額} \sim \text{最低額}}{\text{室料差額収益} \div \text{入院収益}} \times 100$
 室料差額収益対入院収益比率(%) = $\frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$
 室料差額収益対経常収益比率(%) = $\frac{\text{室料差額収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
 室料差額対象病床数対総病床数比率(%) = $\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$
- 16 病床100床当たり職員数 = $\frac{\text{年度末(各種)職員数}}{\frac{\text{年度末病床数} + \text{年度末感染症病床数}}{2}} \times 100$
- 17 他会計繰入金の状況
 他会計繰入金対経常収益比率(%) = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{経常収益}} \times 100$
 他会計繰入金対医業収益比率(%) = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
 他会計繰入金対総収益比率(%) = $\frac{\text{他会計繰入金(特別利益含む)}}{\text{総収益}} \times 100$
 他会計繰入金対資本的収支比率(%) = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
- 1 床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$
- 18 実質収益対経常費用比率(%) = $\frac{\text{経常収益} - \text{他会計繰入金}}{\text{経常費用}}$
- 19 1床当たり償却資産 = $\frac{\text{償却資産(建物・構築) - 減価償却累計額}}{\text{年度末病床数} - \text{年度末感染症病床数}}$

(注) 他会計繰入金は特別利益に係るものを除く

4-1 平成23年度 観光施設事業（休養宿泊施設・法適用）の概況

団体名	1.施設名称	2.事業開始年月日	3.法適用年月日	4.法適用区分	5.管理者	6.建物面積(m ²)	7.総建設費(千円)	8.施設面積(m ²)	9.客室数		10.宿泊定員数		11.年間利用状況(人)		12.休館利用者消費額(税込)		13.宿泊利用者消費額(税込)		14.宿泊料(税込)(円)			15.休館料(税込)	16.職員数(人)	17.指管理度
									(室)	(人)	(人)	(室)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)			
太地町	国民信舎白鯨	S42.5.1	S43.4.1	条例財務	非設置	2,335	368,968	1,630	27	126	7,969	15,386	23,355	38,108	59,843	6,923	6,037	1,732	1,050	2	無し			
串本町	国民信舎あらふね	S46.2.8	H17.4.1	条例財務	非設置	2,433	702,596	4,190	34	139	11,987	3,278	15,265	21,143	77,310	7,500	6,300	3,150	1,050	2	利用料金制			
計※						4,768	1,061,564	6,010	61	265	19,956	18,664	38,620	59,251	137,153						2			

18.財務・経営分析に関する各種比率

団体名	(1)経常収支比率	(2)営業収支比率	(3)累積欠損率	(4)不良債務比率
太地町	84.4	84.9	138.9	(%)
串本町	606.5			
計※	162.4	73.8		

※：各事業の「計」のうち、「18.財務・経営分析」に関する各種比率」における各項目は加重平均値を記載している。

4-2 平成23年度 観光施設事業（休養宿泊施設・法適用）に係る損益計算書（単位：千円）

団体名	1.総収益 A (B+C+I)		2.総費用 D (E+F+J)		3.経常損益		4.特別利益 I		5.特別損失 J		6.純損益		7.前年度からの繰越利益剰余金又は繰越欠損金		8.当年度の繰越利益剰余金又は繰越欠損金		9.他会計繰入金		その他営業費用
	(1)総収益	(2)営業外収益	(1)営業収益	(2)営業外収益	(1)経常収益	(2)経常費用	(1)経常収益	(2)経常費用	(1)特別損失	(2)特別損失	(1)経常損益	(2)経常損益	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金	
太地町	96,534	93,291	87,844	84,198	5,447	3,646	5,447	3,646			243	110,872	109,877	101,874	7,898	105			
串本町	118,099	87,844	84,198	84,198	5,447	3,646	5,447	3,646			118,099	19,471	16,601	2,843	13,758				
計	214,633	181,135	172,042	168,396	10,894	7,292	10,894	7,292			461	130,343	126,478	104,717	21,656	105			

団体名	2.総費用 D (E+F+J)		3.経常損益		4.特別利益 I		5.特別損失 J		6.純損益		7.前年度からの繰越利益剰余金又は繰越欠損金		8.当年度の繰越利益剰余金又は繰越欠損金		9.他会計繰入金		その他営業費用	
	(1)営業収益	(2)営業外収益	(1)経常収益	(2)経常費用	(1)経常収益	(2)経常費用	(1)特別損失	(2)特別損失	(1)経常損益	(2)経常損益	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金	(1)繰越利益剰余金	(2)繰越利益剰余金		
太地町	995	990	5	93,534	110,872	▲17,338	G-H											
串本町	2,870	2,870	5	118,099	19,471	98,628	G-H											
計	3,865	3,860	5	211,633	130,343	81,290	G-H											

8-1 平成23年度 市場事業の概要

団体名 ※	1.施設名称		2.事業開始年月日		3.施設面積(m ²)		4.料金徴収総面積		5.年間取扱高及び売上高			
	(1)敷地面積	(2)延床面積	(1)敷地面積	(2)延床面積	(1)野菜	(2)果実	(1)野菜	(2)果実	(1)野菜	(2)果実		
和歌山市 新宮広域組合	和歌山市中央卸売市場 新宮広域組合	9,732 2,016	132,236 16,206	8,625 220	1,972 109	2,238 255	5,448 440	3,265 682	58,119 2,650	17,250 1,564	20,606 482	12,831 639
計	—	11,748	148,522	8,845	1,912	2,493	774	5,888	60,769	18,814	21,036	13,470

5.年間取扱高及び売上高

団体名 ※	(4)高類・鳥類・卵類		(5)その他		現行料金実施年月日		(3)売上高割使用料(%)		(4)施設使用料(1㎡当たり)ヶ月・税込(円)		7.市場関係業者	
	取扱高	売上高	取扱高	売上高	(1)売上高割使用料	(2)施設使用料	肉	魚	野菜	果実	(1)卸売業者(社)	(2)卸売業者(社)
和歌山市 新宮広域組合	136	82	136	82	1.898	82	0.30	0.35	H 9. 4. 1	120	467	966
計	136	82	136	82	1.898	82	0.30	0.35	H 9. 4. 1	368	525	893

7.市場関係業者

団体名 ※	(2)卸売業者(社)		(3)売買参加人(人)		8.職員数(人)		9.指図書管理費	
	取扱高	売上高	(1)利益勘定所属職員	(2)資本勘定所属職員	(1)職員	(2)嘱託	(1)職員	(2)嘱託
和歌山市 新宮広域組合	33	41	44	13	16	16	16	16
計	34	41	50	14	18	18	18	18

8-2 平成23年度 市場事業の決算状況 (単位：千円)

団体名 ※1	1.収益的収支		2.資本的収支	
	(1)総収益 A (B+C)	(2)総費用 D (E+F)	(1)資本的収支	(2)資本的収支
和歌山市 新宮広域組合	431,210	367,172	431,210	367,172
計	496,580	395,666	496,580	395,666

2.資本的収支

団体名 ※1	(1)資本的収入 H		(2)資本的支出 I		3.取戻差引		4.積立金		5.前年度からの繰越金		6.前年度からの繰上金		7.形式収支		8.未収入特定取崩		9.翌年度に繰り越すべき取崩		10.実収支		11.地方債現在高		12.繰入金	
	(1)地金計補助金等	(2)国庫補助金	(3)地方債	(4)国庫補助金	(5)地方債	(6)国庫補助金	(7)地方債	(8)国庫補助金	(9)地方債	(10)国庫補助金	(11)地方債	(12)国庫補助金	(13)地方債	(14)国庫補助金	(15)地方債	(16)国庫補助金	(17)地方債	(18)国庫補助金	(19)地方債	(20)国庫補助金	(21)地方債	(22)国庫補助金	(23)地方債	
和歌山市 新宮広域組合	21,612	—	—	48,590	5,366	43,224	—	—	27,896	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,612	—	—	48,590	5,366	43,224	—	—	27,896	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1：「団体名」のうち、「新宮広域組合」の正式名称は「新宮市広域市町村圏事務組合」。
 ※2：収益的支出に充てた地方債、あるいは収益的支出に充てた他会計借入金がある場合には、それらの額を「7.形式収支」に加工している。

9-1 平成23年度 と 畜場事業の概要

団体名	3. 料金(1頭当たり) (税込)																							
	1. 事業開始年月日						2. 事業規模																	
	(1) 敷地面積			(2) 年間処理実績			(1) と畜場使用料			(2) と殺解体料														
(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚		
新 宮 市	S29.11.26	2,269	680	680	4	4,420	4,420	4,420	4,420	4,420	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205	2,205

団体名	3. 料金(1頭当たり) (税込)										5. 指管理度 制	
	(1) 冷蔵室使用料					(2) 冷蔵室使用料						
	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬	(5) 豚	(6) 子牛	(7) 牛	(4) 馬		(5) 豚
新 宮 市	594	594	150	150	150	150	150	150	150	150	150	無し

9-2 平成23年度 と 畜場事業の決算状況 (単位: 千円)

団体名	1. 収益的収支										2. 資本的収支																
	(1) 総収益 A (B+C)					(2) 総費用 D (E+F)					(3) 収支差引					(1) 資本的収入 H											
	イ. 営業収益 B		イ. 営業外収益 C			計	イ. 営業費用 E		イ. 営業外費用 F			計	(1) 資本的収入 H		(1) 資本的収入 H												
新 宮 市	7,586	3,409	3,409	3,499	4,087		7,586	7,586	7,586	7,586	7,586		7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586

団体名	3. 収支差引										3. 収支差引																																		
	(1) 資本的収入 H					(2) 資本的支出 I					(1) 資本的収入 H					(2) 資本的支出 I																													
	(1) 資本的収入 H	(2) 資本的収入 H	(3) 資本的収入 H	(4) 資本的収入 H	(5) 資本的収入 H	(1) 資本的支出 I	(2) 資本的支出 I	(3) 資本的支出 I	(4) 資本的支出 I	(5) 資本的支出 I	(1) 資本的収入 H	(2) 資本的収入 H	(3) 資本的収入 H	(4) 資本的収入 H	(5) 資本的収入 H	(1) 資本的支出 I	(2) 資本的支出 I	(3) 資本的支出 I	(4) 資本的支出 I	(5) 資本的支出 I																									
新 宮 市	7,586	3,409	3,409	3,499	4,087	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586	7,586

※：収益的支出に充てた地方債、あるいは収益的支出に充てた他会計借入金がある場合には、それらの額を「7. 形式収支」に加算している。

10-1-1 平成23年度 観光施設事業（休養宿泊施設・法非適用）の概要

団体名	1.施設名称	2.事業開始年月日	3.建物面積 (㎡)	4.総建設費 (千円)	5.施設面積 (㎡)	6.客室数 (室)	7.宿泊定員数 (人)		8.年間利用状況 (人)		9.休憩利用者消費額 (総額千円)		10.宿泊利用者消費額 (総額千円)			11.宿泊料 (円)			12.休憩料 (円)		13.職員数(人)		14.指 管 制 度
							(1)延泊者数	(2)延泊利用者数	(1)延泊者数	(2)延泊利用者数	計	計	(1)一般	(2)学生	(3)その他	(1)普通	(2)資本勘定 所属職員	(1)普通	(2)資本勘定 所属職員	計	(1)普通	(2)資本勘定 所属職員	
橋本市	国民宿舎紀伊見荘	S44. 8.15	2,636	778,393	1,317	22	117	1,668	5,629	11,188	29,889	7,350	7,350	6,300	2,100	1	1	1	1	無し			
かつらぎ町	花園ふるさとセンター	S49. 5. 5	1,283	135,292	1,283	15	73	3,971	1,644	1,644	6,496	5,103	5,103	3,969	252	1	1	1	1	無し			
かつらぎ町	花園守口ふるさと村	S45. 7.20	761	50,410	15,400	14	86	1,644	1,644	1,644	6,496	5,103	5,103	3,969	252	1	1	1	1	無し			
湯浅町	湯浅城国民宿舎	S57. 9. 1	2,986	1,007,448	5,356	31	138	40,926	52,090	77,256	55,095	7,920	7,920	7,000	7,000	2	2	2	2	利用料金制			
計	-	-	7,666	1,971,543	23,356	82	414	16,779	42,584	88,444	91,480	-	-	-	-	2	2	2	2	-			

10-1-2 平成23年度 観光施設事業（その他観光施設・法非適用）の概要

団体名	1.施設名称	2.事業開始年月日	3.建物面積 (㎡)	4.施設面積 (㎡)	5.年間利用状況			6.料 金 (円)		7.職員数(人)			8.指 管 制 制 度
					(1)延回数	(2)延利用戸数	(3)延利用員数	(1)個人	(2)団体	(1)普通	(2)小中学生	(3)小中学生	
かつらぎ町	花園恐竜館	H20. 4. 1	471	13,119			2,023	600	400	540	360	なし	なし
かつらぎ町	花園グリーンパーク	H20. 4. 1	993	16,500			1,766	700	700	600	600	なし	なし
有田川町	かなや明恵峡温泉	H14.10. 1	1,538	21,741			111,194	600	300	950	570	なし	なし
太地町	くじらの博物館	S44. 4. 2	2,920	20,000	247		94,015	1,050	630	3,000	5	5	5
北山村	北山川観光筏下り	S54. 8.18		323			4,396	6,000	3,270	3	3	3	3
北山村	おくとろ公園キャンプ場	H 1. 4. 1	216	6,138	247		216,664	3,284	-	-	-	8	8
計	-	-	7,666	1,971,543	23,356	82	414	16,779	42,584	88,444	91,480	-	-

11-1 平成23年度 宅地造成事業の概要

団体名	1. 事業開始年月日			2. 土地造成状況			3. 造成地処分状況						4. 職員数(人)			
	年	月	日	(1)総事業費 (千円)	(2)総面積 (㎡)	(3)㎡当たり 造成予定 単価 (円)	(4)売却予定 面積 (㎡)	(5)㎡当たり 売却予定 単価 (円)	(6)完成分 事業費 (千円)	(7)完成分 事業費 (千円)	(8)完成分 面積 (㎡)	(9)完成分 事業費 (千円)	(10)完成分 面積 (㎡)	(11)完成分 事業費 (千円)	(12)完成分 面積 (㎡)	(13)完成分 事業費 (千円)
和歌山市	S50.4.1			30,365,785	651,284	46,624	302,851	100,266	30,365,785	651,284	3,517	145,130	41,265	348,433	175,123	127,728
田辺市	H2.12.20			257,567	21,090	12,213	13,168	201,756	201,756	13,753	7,337	55,811	5,133	4,038	4,582	
印南町	H13.12.20			983,638	47,000	20,928	16,319	945,905	945,905	47,000	1,029	32,472	31,557	30,681	9,890	6,429
上富田町	S40.2.1			6,012,851	362,960	16,566	360,533	54,000	6,012,851	362,960	5,365	54,927	10,238	2,427	262,220	98,313
計				37,619,841	1,082,334		682,871	37,526,297	37,526,297	1,074,937	9,911	232,529		386,674	451,271	237,052

11-2 平成23年度 宅地造成事業の決算状況 (単位:千円)

団体名	1. 収益的収支										2. 資本的収支			
	(1)総収益 A (B+C)	ア. 営業収益 B					イ. 営業外収益 C					(2)収益差引 D (E+F)	(3)収支差引 G (A-D)	
	(1)総収益	(2)営業収益	(3)営業外収益	(4)国庫補助金 等	(5)地方交付金 等	(6)雑収入 等	(7)国庫補助金 等	(8)地方交付金 等	(9)雑収入 等	(10)雑収益 等	(11)営業外費用	(12)営業外費用	(13)資本的収入	(14)資本的収入
和歌山市	1,445,429	145,193	145,130			63	1,300,000	236		245,038	26,892	51	1,200,391	
田辺市	33,611	33,611	32,472			1,139			3,835	1,617	51		▲51	
印南町	178,947	54,927	54,927				124,020		2,882	2,882			29,776	
上富田町	1,657,987	233,731	232,529			1,202	1,300,000	124,256	251,806	31,442			176,065	
計														

団体名	2. 資本的収支										3. 収支差引			
	(1)資本的収入 H	(2)資本的支出 I	(3)資本的収入 J	(4)資本的支出 K	(5)資本的収入 L	(6)資本的支出 M	(7)資本的収入 N	(8)資本的支出 O	(9)資本的収入 P	(10)資本的支出 Q	(11)資本的収入 R	(12)資本的支出 S	(13)資本的収入 T	(14)資本的支出 U
和歌山市			1,729,900				1,729,900		▲529,509			▲2,722,632		
田辺市			202,800				47,484		▲51			47,433		
印南町	160,000		151,817				21,598		▲13,024			7,874		
上富田町			2,084,517				69,082		24,248			▲453,338		
計														

※: 収益的支出に充てた地方債、あるいは収益的支出に充てた他会計借入金がある場合には、それらの額を「7. 形式収支」に加算している。

1 2 - 1 平成23年度 駐車場整備事業の概要

団体名	施設名称	2. 供用開始			3. 施設		4. 料金(円)		5. 一日平均			7. 指 導 者 管 理 制 度
		年月日	(1)構造	(2)階層(階)	(3)駐車場 使用面積 (㎡)	(4)収容台数	(1)時間定め	(2)月きめ	(1)平日	(2)休日	(3)現行料金 実年月日	
		年月日	ア形	ア形	ア形	ア形	ア形	ア形	ア形	ア形	ア形	計
和歌山市	茶橋駐車場	S46.10.1	広場式	自走式	200	36	200	200	H20.1.1	67		代行制
和歌山市	本町地下駐車場	S55.5.25	地下式	自走式	200	188	200	14,000	H19.4.1			代行制
和歌山市	中央駐車場	S57.1.13	立体式	自走式	160	577	160	17,000	H9.4.1	615		代行制
和歌山市	城北公園地下駐車場	H6.4.1	地下式	自走式	200	196	200	14,000	H22.4.1	35		代行制
和歌山市	けやき大通り地下駐車場	H6.6.1	地下式	自走・機械併用	300	352	300	15,000	H17.4.1	399		代行制
和歌山市	大新地下駐車場	H8.10.1	地下式	自走・機械併用	200	166	200	15,290	H15.11.1	26		代行制
橋本	橋本駅前駐車場	S58.10.13	広場式	自走式	400	267	400	400	H16.4.1	16		無し
田辺	紀伊田辺駅前駐車場	H3.1.1	広場式	自走式	200	388	200	200	H3.1.1	65		無し
田辺	紀伊田辺駅前第二駐車場	H3.1.1	立体式	自走式	100	3,464	100	100	H22.4.1	175		無し
田辺	關ヶ浜海岸駐車場	H15.4.1	広場式	自走式	100	10,706	100	500	H15.4.1	696		無し
新宮	新宮駅前駐車場(はまゆり)	H6.12.21	広場式	自走式	100	76	100	4,000	H8.4.1	41		無し
湯淺	湯淺町駅前駐車場	S59.4.1	広場式	自走式	100	89	100	5,000	H20.7.1	86		無し
計						2,226				2,221		

1 2 - 2 平成23年度 駐車場整備事業の決算状況 (単位：千円)

団体名	1. 収益的収支										2. 資本的収支			
	(1)総収益 A (B+C)					(2)総費用 D (E+F)					(3)収支差引		(1)資本的収入 H	
	ア. 営業収益 B		イ. 営業外収益 C			ア. 営業費用 E		イ. 営業外費用 F			G (A-D)		うち	
和歌山市	279,171	273,104	6,067	1,821	493	192,204	120,711	71,493	35,748	35,748	86,967	86,967		
橋本市	2,987	2,987				852	852				2,135	2,135		
田辺市	50,402	50,358	44			33,455	21,849	11,606	10,514	1,914	16,947	16,947		
新宮市	6,920	6,920				4,874	1,891	2,983	2,983	2,983	2,046	2,046		
湯淺町	8,971	8,971				3,177	2,657	520	520	520	5,794	5,794		
計	348,451	342,340	6,111	1,821	537	234,562	147,960	86,002	49,765	40,645	113,889	113,889		

団体名	2. 資本的収支										3. 収 支			
	(1)資本的収入 H					(2)資本的支出 I					(3)収支差引		うち	
	ア. 営業収益 B		イ. 営業外収益 C			ア. 営業費用 E		イ. 営業外費用 F			G (A-D)		うち	
和歌山市	347,269	347,269				200,302	1,415,591	1,675,893	1,675,893	1,675,893	795,575	795,575	3,753	3,753
橋本市	2,587	2,587				452	383				383			
田辺市	13,005	13,005				3,942	381,690	377,748			377,748	125,614		16,589
新宮市	18,635	18,635				5,794	183,691	177,897			177,897	60,545		16,589
湯淺町	381,496	381,496				251,018	1,980,972	2,231,155			2,231,155	981,734		20,342
計	768,992	768,992	6,111	1,821	537	251,018	2,231,155	2,231,155	2,231,155	2,231,155	1,981,734	20,342	20,342	20,342

※：収益的支出に充てた地方債、あるいは収益的支出に充てた他会計借入金がある場合には、それらの額を「7. 形式収支」に加算している。

